

令和5年度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

令和5年度 事業計画

I	概要	3
1	経営理念	3
2	中期的な経営課題	3
3	令和5年度事業方針	4
II	実施事業	9
1	総合支援事業	9
(1)	総合相談事業	9
(2)	専門家派遣事業	9
(3)	政策課題対応型専門家派遣事業	9
(4)	カスタマーハラスメント対策支援事業【新規】	10
2	マーケティング支援事業	11
(1)	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	11
(2)	販路開拓におけるDXサポート事業【新規】	11
3	創業支援事業	13
(1)	創業支援拠点（区部）の運営事業	13
(2)	創業支援拠点（多摩）の運営事業	14
(3)	行政課題解決型スタートアップ支援事業	15
(4)	創業支援施設運営事業	16
(5)	創業活性化特別支援事業	17
(6)	シニア創業促進事業	17
(7)	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業【新規】	17
(8)	スタートアップ海外進出支援事業	17
4	経営革新等支援事業	18
(1)	事業可能性評価事業	18
(2)	事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）	19
(3)	高度化資金等診断事業	19
(4)	デザイン経営支援事業	20
(5)	九都縣市共同産産マッチング事業	21
(6)	BCP策定支援事業	21
(7)	医療機器産業参入支援事業	22

(8)	医療機器産業参入促進助成事業.....	22
(9)	生産性向上のための現場改善推進事業.....	23
(10)	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業【新規】.....	23
(11)	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業.....	24
(12)	ポストコロナに向けた企業変革推進事業.....	25
(13)	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業【新規】.....	26
(14)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業.....	26
(15)	企業変革に向けたDX推進支援事業【新規】.....	28
(16)	スタートアップを活用した リスクリングによる中小企業デジタル化支援【新規】.....	28
(17)	5Gによる工場のスマート化事業.....	29
(18)	中小企業SDGs経営推進事業.....	29
(19)	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業.....	29
(20)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業.....	30
(21)	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業【新規】.....	31
(22)	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業【新規】.....	31
(23)	その他支援事業.....	31
5	事業承継・再生支援事業	32
(1)	事業承継・再生支援事業.....	32
(2)	倒産防止特別支援事業.....	33
6	下請企業等振興事業	34
(1)	下請企業取引対策（取引情報収集及び提供）.....	34
(2)	取引改善指導（ADR）.....	35
7	中小企業受注拡大プロジェクト事業	36
(1)	中小企業受注拡大プロジェクト事業.....	36
8	知的財産活用支援事業	37
(1)	知的財産総合センター事業.....	37
(2)	知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）.....	38
(3)	知的財産活用製品化支援事業.....	40
(4)	スタートアップ知的財産支援事業.....	41
(5)	重要な技術に関する知的財産保護事業.....	41

9 国際化支援事業	43
(1) 海外展開総合支援事業.....	43
(2) 商社を活用した輸出拡大支援事業【新規】	44
(3) 海外デジタルマーケティング支援事業.....	44
(4) 海外企業連携プロジェクト.....	45
(5) 海外拠点設置等戦略サポート事業.....	45
(6) 地域間経済交流事業【新規】	46
(7) グローバル人材育成支援事業.....	46
(8) ASEAN展開サポート事業.....	47
(9) 海外企業の東京展開促進事業.....	49
(10) 輸出信用補償債権管理事業.....	49
10 助成金事業	50
(1) 中小企業技術活性化支援事業.....	50
(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業.....	50
(3) TOKYO戦略的イノベーション促進事業.....	51
(4) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業.....	51
(5) TOKYO地域資源等活用推進事業.....	51
(6) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業【新規】	51
(7) 先進的防災技術実用化支援事業.....	51
(8) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業【新規】	52
(9) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業【新規】	52
(10) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業.....	52
(11) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業【新規】	52
(12) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業【新規】	52
(13) 市場開拓助成事業.....	52
(14) 展示会出展助成事業（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）	52
(15) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業.....	52
(16) 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン.....	53
(17) 円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト.....	53
(18) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業.....	53
(19) 企業変革に向けたDX推進支援事業【新規】	53
(20) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業.....	53

(21)	5Gによる工場のスマート化事業.....	53
(22)	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業.....	53
(23)	中小企業における危機管理対策促進事業.....	54
(24)	テナントビル等安全対策強化支援事業.....	55
(25)	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業【新規】.....	55
(26)	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業【新規】.....	55
(27)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業.....	55
(28)	成長産業分野への業態転換に向けた製品開発支援事業【新規】.....	55
(29)	医療機器産業参入促進助成事業.....	55
(30)	創業活性化特別支援事業.....	55
(31)	スタートアップ海外進出支援事業.....	55
(32)	商店街起業・承継支援事業.....	55
(33)	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業.....	55
(34)	事業承継・再生支援事業.....	55
(35)	知財戦略導入助成事業.....	55
(36)	飲食事業者の業態転換支援事業.....	56
(37)	感染症対策サポート助成事業（中小企業等による感染症対策助成事業） ..	56
(38)	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業 （一時支援金等受給者向け緊急支援事業）.....	56
(39)	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業.....	56
(40)	原油価格高騰等対策支援事業.....	57
(41)	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業.....	57
(42)	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業.....	57
(43)	原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業.....	57
(44)	高付加価値化に向けた食品開発支援事業.....	57
11	企業人材支援事業	62
(1)	総合支援事業（経営実務・人材育成研修）.....	62
(2)	中小企業人的資本経営支援事業【新規】.....	62
(3)	産業人材の確保・育成事業.....	63
(4)	経営人材育成による企業力強化支援事業.....	64
(5)	中小企業人材課題ハッケン支援事業.....	64

12 企業福利厚生支援事業	65
(1) 健康管理事業.....	65
(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業.....	65
13 地域産業情報収集・提供等事業	66
(1) インターネット情報提供事業等.....	66
(2) 情報誌等広報事業.....	66
(3) 中小企業WEBアンケート調査 (デジタル技術を活用した産業マーケティング事業) 【新規】	66
(4) ビジネスチャンス提供事業.....	66
14 地域産業振興事業	67
(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業.....	67
(2) TOKYO地域資源等活用推進事業.....	68
(3) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業【新規】	68
(4) 若手商人育成事業.....	69
(5) 未来を創る商店街支援事業.....	70
(6) 若手・女性リーダー応援プログラム.....	70
(7) 伝統工芸品産業等振興事業.....	70
(8) 東京味わいフェスタへのブース出展事業.....	71
(9) 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業.....	71
(10) 職人ステップアップ事業.....	71
(11) 多摩イノベーション総合支援事業.....	72
(12) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業【新規】	72
(13) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営 (多摩イノベーションエコシステム促進事業) 【新規】	73
(14) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業.....	73
15 産業貿易センター事業	74
(1) 管理運営事業.....	74
(2) 建物管理事業.....	75
16 施設運営管理事業	76
(1) 東京都中小企業会館.....	76
(2) 中小企業イベントスペース事業.....	76
(3) 東京都産業労働局秋葉原庁舎.....	76

17	共済事業	77
	(1) 傷病共済	77
18	公社の管理運営	78
	(1) 生産性の高い事業実施体制と効果的な情報発信	78
	(2) 中小企業の持続的成長を支える公社職員の育成強化	79

令和5年度 収支予算

	収支予算書	83
	収支予算書 内訳表	86
	資金調達及び設備投資の見込みについて	89

令和5年度 事業計画

I 概要

1 経営理念

(1) 会社の使命（経営理念）

東京都中小企業振興公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します。

(2) 会社のあるべき姿（ビジョン）

東京都中小企業振興公社は、お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

2 中期的な経営課題

(1) 効果的で質の高いサービス提供を継続して行うため、中小企業支援の現場を重視し利用者のご意見を把握・分析し、施策立案・提言・業務改善につなげ、利用者満足度を向上させること。

(2) GXやDXなど、時代の流れを取り入れながら、創業、販路開拓、生産性向上、中核人材育成などにかかる重点的な支援を一層強化していくこと。

(3) 中小企業の経営環境の変化にいち早く対応した施策立案や支援を担うことができる公社職員の育成を強化すること。

(4) 公社が提供している中小企業支援策を多くの中小企業に提供していくために、地域金融機関や他の中小企業支援機関とさらに連携を深めること。

(5) 公社事業が必要な潜在的な利用者に対して、公社及び公社事業の認知度を向上させること。

3 令和5年度事業方針

令和5年3月の内閣府の月例経済報告によれば、景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される、とされている。

ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある、都内中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない。

会社はこうした状況の中、令和4年度においては、区部・多摩地域での創業支援拠点の運営や、スタートアップ知的財産支援事業、ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業、デジタルツールの導入経費等の一部助成など、創業、脱炭素、デジタル化、知的財産など幅広い分野において、都内中小企業を強力に支援する多くの支援施策に取り組んできた。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民生活の安全・安心の確保に向けた緊急対策を継続するとともに、ロシア・ウクライナ情勢や円安の進行に伴う燃料費・物価高騰等の影響の長期化、深刻化を踏まえ、東京の経済・都民生活を守るための対策を講じてきた。

具体的には、年度途中で3回にわたって事業計画の変更及び予算の補正を実施し、業界団体の作成した感染防止ガイドライン等に沿った備品等に係る経費の一部助成、本格的な稼働再開を検討する飲食事業者への専門家派遣及び収益確保に取り組む際の経費の一部助成、固定費削減に資する省エネ設備等導入経費の一部助成などの緊急対策を戦略的かつ機動的に展開し、中小企業に寄り添った総合的な支援に取り組んできた。

都においては、令和5年1月に、これまでの常識が通用しないグローバルな課題などに先手先手で対応するため「『未来の東京』戦略 version up 2023」を策定した。そこでは、産業構造が転換する中、中小企業の経営力の下支えや人材の育成・確保など成長に向けた強力な後押しにより、都内経済の持続的発展につなげていくための取組が掲げられている。

公社は、経営理念とビジョンを常に意識しつつ、都庁グループの一員として、都内中小企業への支援施策をより一層充実させ、戦略的かつ機動的に事業を展開していく必要がある。

令和5年度においては、公社に求められる役割等を踏まえ、以下の取組に重点を置いて事業を進め、東京の「稼ぐ力」を中小企業から高めていく。

- (1) 起業・創業の促進
- (2) 経営革新に向けた支援
- (3) 経営基盤強化に向けた支援
- (4) 販路の拡大
- (5) 海外展開に向けた支援
- (6) 企業人材確保・育成の支援
- (7) 地域の活性化に向けた支援
- (8) 新型コロナウイルス感染症及び国際情勢の変化に伴う緊急対策

主な事業の内容は、以下のとおりである。

(1) 起業・創業の促進

① 創業支援拠点の運営事業（区部・多摩）

創業希望者の掘り起こしやプランコンサルティング等を通じて、アイデア構想から事業化まで、ワンストップで対応できる総合的な支援を展開

② 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業【新規】

ものづくりスタートアップ起業家の育成に向けて、ものづくり起業家と多摩地域を中心とした製造業とのマッチング支援を行うとともに、試作品の作成に向けたハンズオン支援や、費用の支援を行うことで、ものづくりにおける創業機運の醸成、起業家の輩出を促進

③ スタートアップ知的財産支援事業

スタートアップに対してセミナー等により知的財産への意識を醸成するとともに、知財戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援、出願等に要する経費の一部を助成

(2) 経営革新に向けた支援

① 企業変革に向けたDX推進支援事業【新規】

中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、中小企業のDX戦略の策定及びシステムの導入等の取組を支援

② スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援【新規】

中小企業のデジタル化の更なる推進を図るため、リスクリングに知見のあるスタートアップを活用し、デジタル化が進んでいない中小企業とのマッチングの機会を創出

③ 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業【新規】

優れた技術力を生かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う都内中小企業に対し、技術力等を目利きし、方向性をアドバイスするとともに、技術開発や設備投資に要する経費の一部を助成することで、事業継続や成長産業分野への進出を促進

④ 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業【新規】

安全・安心な東京のまちづくりに貢献する分野への新規参入や新事業の展開を促進するため、東京の安全・安心をテーマとする製品や技術の開発・改良に要する経費の一部を助成することで、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を実現

⑤ 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業【新規】

女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を助成することで、女性活躍社会の実現を加速化

⑥ 高齢者向け新ビジネス創出支援事業【新規】

高齢者のニーズに即したビジネステーマを設定し、それに基づく製品・サービスの開発や事業展開等に必要経費の一部を助成することで、高齢者市場の活性化と中小企業の成長を促進

(3) 経営基盤強化に向けた支援

① 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業【新規】

国際情勢の不安定化等に伴う原油価格等の高騰の長期化により大きな打撃を受けた都内中小企業者に対し、相談窓口の設置、専門家の派遣及び助成金によりエネルギー供給の安定化に向けた創電・蓄電の取組を支援

② **オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業【新規】**

オフィスビル等の所有者が省エネ・創エネ化を推進することで、都内中小企業の経営基盤の安定化やエネルギー消費量の削減を図れるよう、専門家派遣及び助成金により支援

③ **事業承継・再生支援事業**

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援。企業間の事業再編を促進するため、M&A等の買い手側を対象に、経営統合の支援を行うセミナーやスクール、ハンズオン支援等を新たに実施

(4) **販路の拡大**

① **販路開拓におけるDXサポート事業【新規】**

中小企業における販路開拓手法のDXを推進していくため、人材育成講座やハンズオン支援等を行うとともに、成果事例を発信

② **産業貿易センター事業**

指定管理者として、都立産業貿易センター浜松町館・台東館の管理運営を実施。公社の実施している中小企業支援策と結びつけ、販路開拓を始めとした経営全般に関する支援を受けられる場を構築

(5) **海外展開に向けた支援**

① **商社を活用した輸出拡大支援事業【新規】**

商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、専門家による商談サポート等を実施し、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を支援

② **地域間経済交流事業【新規】**

東京都と海外都市による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用した海外展開支援の仕組みを構築

(6) **企業人材確保・育成の支援**

① **中小企業人的資本経営支援事業【新規】**

中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発や経営人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上に寄与

(7) 地域の活性化に向けた支援

① TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業【新規】

地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援

② 未来を創る商店街支援事業

区市町村が推薦し、都が採択した「新たな商店街づくり」に積極的に取り組む商店街に対してアドバイザーを派遣し、計画策定や実行を支援（都・区市町村は商店街に補助金を交付）

③ 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営

（多摩イノベーションエコシステム促進事業）【新規】

多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与するため、多摩地域の旧労働相談情報センター（国分寺・八王子）の施設を利活用し、オープンイノベーション等に係る支援を実施

(8) 新型コロナウイルス感染症及び国際情勢の変化に伴う緊急対策

① 感染症対策サポート助成事業

中小企業等が新型コロナ感染拡大予防のために行う取組経費の一部を助成

② 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業

事業の本格稼働を目指す飲食事業者に専門家を派遣し、新たな収益確保に取り組む際の経費の一部等を助成

③ 原油価格高騰等対策支援事業等

経済的打撃を受けた中小企業に専門家を派遣し、固定費削減に資する省エネ設備等導入経費の一部を助成

II 実施事業

1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第7条第1項に定めのある、都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

(1) 総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、対面、オンライン、電話など多様な手法により、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。
- ② 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ③ 毎週火曜日は相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。
- ④ 喫緊の経営課題に対応した特別相談窓口を臨機応変に設置し運営する。

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接企業現場に派遣し、きめ細かな経営支援を行う（8回派遣上限、企業負担1/2、280社）。
- ② 中小企業診断士、ITコーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

(3) 政策課題対応型専門家派遣事業（都補助事業）

「『未来の東京』戦略ビジョン」で目指す2030年代を見据えた取組を着実に実現していくために、グリーン、デジタル、防災などの政策課題に係る取組を行う都内中小企業等に対し、その取組に係る経営上の様々な課題を解決するべく、専門家を派遣する（4回派遣上限、企業負担なし、220社）。

(4) カスタマーハラスメント対策支援事業【新規】（都補助事業）

商品やサービスを提供する企業に対して顧客等が著しい迷惑行為を行う、いわゆるカスタマーハラスメントについて、国が定める「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」に基づいて中小企業が行う防止対策に係る体制整備等を支援し、被害の防止と事業活動の安定化を図ることを目的とする。

① 特別相談窓口の運営

特別相談窓口を設置し、カスタマーハラスメント対策を実行するにあたっての様々な分野の相談に、ワンストップで対応する。

② 専門家派遣事業

特別相談窓口で経営相談を実施したうえで、専門家の派遣が必要と認められる中小企業に対して、公社登録の専門家を派遣し、対策の実行を支援する。（4回派遣上限、企業負担なし、110社）

③ 講習会の開催

都内中小企業を対象に、カスタマーハラスメント対策に関する講習会を開催し、とるべき対策などについて情報提供する（3回）。

2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

(1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術を、営業経験の豊富な大企業OBなどが持つネットワークや市場情報を有効に活用し、商社やメーカー等に紹介する。また、「売れる製品・技術」として改良するためのアドバイス等の支援を行うことにより、営業力強化及び営業体制を確立、自立化を支援する（新規支援製品件数110件、成約件数170件）。
- ② 優れた製品・技術を紹介する場を提供し、新たな販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、ビジネスチャンスの創出を図る（3回）。
- ③ 民間企業の事業戦略部門経験者等が、マーケティング戦略の策定についてハンズオン支援を行う（15件）。
- ④ クラウドファンディング活用に関するアドバイスから手数料の一部負担まで、トータルでサポートを行う（20件）。
- ⑤ 都内中小企業に対し、最新の販路開拓手法等を広く周知するための普及啓発セミナーを実施する（1回、100名）。

(2) 販路開拓におけるDXサポート事業【新規】（都補助事業）

アフターコロナの環境に適応した中小企業のDXによる販路開拓を支援する。

- ① 販路開拓DXシンポジウム
販路開拓におけるDXの必要性・有効性の説明や活用事例を紹介する（2回、各100社）。
- ② 販路開拓DX講座
DXによる販路開拓を実践する人材を育成するため、営業活動や販売促進を連続形式で講義する（15回、100社）。
- ③ デジタルマーケティング実行支援（ハンズオン支援）
デジタルマーケティングや販路開拓におけるDX実践のための戦略策定・実行をデジタルマーケティングアドバイザーがハンズオン支援を行う（100社）。より専門性の高い分野に関する課題に関しては、別途専門家を派遣する。また、オン

ライン展示会（ハイブリッド開催を含む。）への出展料補助（半額相当額を上限）を実施する。

④ 成果事例の発信

販路開拓におけるDXを広く普及させるため、事業利用企業の好事例を発信する（30社）。

3 創業支援事業

創業に関心がある方から具体的に準備を進めたい方まで、創業を目指す誰もが利用でき、情報提供から事業化支援までをワンストップで行う拠点を区部及び多摩地域で運営する。また、インキュベーション施設の運営、インキュベーション施設運営事業者・創業予定者等への経費面での支援、シニア起業家輩出への取組等により、都内開業率のさらなる向上を図る。加えて、スタートアップ企業の力を活用し、東京が抱える様々な行政課題の解決を図る取組を実施する。

(1) 創業支援拠点（区部）の運営事業（都補助事業）

区部の創業支援拠点において、創業希望者を掘り起こす場（Startup Hub Tokyo）の運営や事業プラン作成支援等を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーション	千代田区丸の内	H29	Startup Hub Tokyo、 相談ブース、セミナールーム

① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者等を対象に、起業関連のイベントを実施するとともに、ラウンジスペースの提供や起業経験者であるコンシェルジュによる相談対応を行う。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスも行う。

② 相談対応

創業アイデアの具体化から事業化までを、創業予定者に対して担任制で支援するプランコンサルティングを実施するほか、事業化において必要となる法務、税務、労務に関する専門相談及び金融機関による融資相談を行う。相談は希望に応じて、対面、オンライン、電話により対応する。

③ セミナー

創業の初期段階で知っておきたい専門知識やビジネスプランの策定にあたり必要な知識や考え方等を学ぶセミナーを実施する。

セミナー概要		規模
TOKYO起業塾 (有料)	入門コース	4回1日間 各50名
	実践コース	8回3日間(夜間は8日間) 各20名
	ベンチャープログラム	1回3日間 20名
	ものづくり創業プログラム	1回5日間 10名
女性起業ゼミ (無料)	前期(ステップアップゼミ)	4回4日間 各5-10名
	後期(ブラッシュアップゼミ)	4回4日間 各5-10名
プチ起業スクエア (無料)	かがやくわたしコース	4回1日間 各20名
	働き方デザインコース・ フォローアップコース	4回4日間・2日間 各10名
ワンポイント セミナー(無料)	創業に必要な深い知識等を提供	24回1日間 各10名

(2) 創業支援拠点(多摩)の運営事業(都補助事業)

区部の支援拠点と同様の取組に加え、身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援を実施する。

加えて、大学・自治体等の地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーションTAMA	立川市緑町	R2	Startup Hub Tokyo、 相談ブース、セミナールーム

① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者を掘り起こす場(Startup Hub Tokyo)を運営し、起業関連のイベント開催やラウンジスペースの提供等を実施するほか、支援拠点に加えて、地域内への出張により、起業経験者であるコンシェルジュが相談対応を行う。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスも行う。

② 相談対応

創業予定者に対し、担任制で創業アイデアの事業化までを支援するプランコンサルティングを実施するほか、事業化において必要となる資金調達、デザイン、ものづくり等に関する専門相談を行う。相談は希望に応じて、対面、オンライン、電話により対応する。

③ テストマーケティング

製品・サービスの仮説検証の場として、支援拠点近辺を会場としたテストマーケティングの機会を提供する。

④ セミナー

創業の初期段階で知っておきたい専門知識やビジネスプランの策定にあたり必要な知識や考え方等を学ぶセミナーを実施する。

セミナー概要		規模
女性起業ゼミ (無料)	前期 (ステップアップゼミ)	4回 4日間 各4-8名
	後期 (ブラッシュアップゼミ)	4回 4日間 各4-8名
プチ起業スクエア (無料)	自分発見コース	4回 1日間 各20名
	起業入門コース・ フォローアップコース	4回 4日間・ 2日間 各10名
業種別セミナー (無料)	業種別の特徴等の深い知識を提供	10回 1日間 各10名

⑤ 地域内の支援機関等との連携

多摩地域の創業支援機関との共同企画セミナーやイベントを、支援拠点や各機関等を会場として実施する。また、大学と連携して学生支援や大学発ベンチャーなどの掘り起こしを行うことで、学生等への創業機運の醸成を図る。

(3) 行政課題解決型スタートアップ支援事業 (都補助事業)

行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」において、行政課題を持つ行政機関と、その解決策を持つスタートアップとの交流の場を創出し、行政協働を目指す。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO UPGRADE SQUARE	新宿区西新宿	R 3	コワーキング兼イベントスペース、会議室

① 行政課題解決型スタートアップ支援施設の管理運営

コワーキング兼イベントスペース、会議室を管理運営する。

② 各種イベントの実施

スタートアップと行政機関の官民連携による行政課題解決等に関する様々なイベント、助成金や知財支援等に関する公社事業説明会、東京都・スタートアップ支援団体等との連携イベントを実施する。

③ 相談対応

スタートアップからの行政課題解決に向けた官民連携提案や様々な経営課題に関する相談に対応し、必要に応じて専門家等による専門相談を行う。

④ ネットワーク形成支援

行政機関・大企業、VC等と連携できるようネットワーク形成を支援し、必要に応じて都や公社の支援策に繋いでいく。また、スタートアップと行政機関をはじめとする会員同士の交流促進やコミュニティ形成を支援する。

⑤ 行政機関の参画促進

行政機関向け各種イベント、行政会員・行政パートナーを対象とした取組、都内区市町村によるスタートアップとの協働事業に対する支援等を実施し、行政機関の参画促進を図る。

(4) 創業支援施設運営事業

① 白鬚西R&Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

白鬚西共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西R&Dセンター」の入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
白鬚西R&Dセンター	荒川区	H19	14区画

② 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

創業予定者や創業から間もない中小企業等に対し、産業サポートスクエア・TAMA内の「インキュベーションオフィス・TAMA」のオフィス等を低廉な賃料で提供する。また、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
インキュベーションオフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベータオフィス6室、共用会議室、共用応接室

(5) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

① インキュベーション施設整備・運営費補助

都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」の認定を受けた民間事業者等のうち、優れた事業に対し、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助する（補助率2／3以内（一部3／4以内）、補助限度額6,500万円、10件）。

② 創業助成

創業予定者又は創業から間もない中小企業等に対し、創業初期に必要な事務所等賃借料、広告費、産業財産権出願・導入費、従業員人件費等の経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額300万円、150件）。

(6) シニア創業促進事業（都補助事業）

① ビジネスプランコンテスト等の開催

シニア層の定年退職後等の選択肢としての起業に向けた後押しを行うイベントを4回開催する。また、55歳以上のシニア年代を対象としたビジネスプランコンテスト「東京シニアビジネスグランプリ」を開催し、ファイナリストによるプレゼンテーション及び優秀者への表彰を実施する。

② 起業支援資金の交付

令和4年度のビジネスプランコンテストのファイナリストのうち、事業の実施状況を審査して適正と認めるものに対して起業支援資金100万円を交付し、早期の事業化を支援する。

(7) 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業【新規】（都補助事業）

ものづくり起業家の掘り起しを行い、既存の中小企業などの製造業との連携を促進し、試作品作成・実証支援を通じて次世代のスタートアップ起業家へと育成する。

① 起業家と多摩地域を中心とした製造業とのマッチング支援

② 試作品作成に向けたハンズオン支援及び費用支援（限度額300万円、10件）

(8) スタートアップ海外進出支援事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

円安を契機と捉えて積極的な海外展開を目指す、創業10年未満の都内中小企業等が取り組む海外向けの販路開拓及び販売促進に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額200万円、50件）。

4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、新製品開発から事業化までの支援、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

① 事業プラン作成支援

プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが、申請された事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などをヒアリングし、課題がある場合、解決に向けた助言を提示する。また、事業の可能性が高い事業プランについては、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた詳細な事業プランの作成支援を行う。

② 事業化に向けた継続的支援

「事業可能性評価委員会」において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対しては、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが公社各課と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を行う。資金調達や財務基盤安定化に係る経営的な支援については経営・財務アドバイザーが主に担当し、評価案件の早期事業化、早期経営安定化を促進する。

特に、資金調達に関しては、金融機関との連携を深めるとともに各種助成金の活用につなげるなど、中小企業の多様な資金ニーズに対応していく。

また、新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、継続支援企業同士の交流・マッチングを支援していく。

区分	概要
評価事業プラン	84件
事業可能性評価委員会	18回開催 委員8名（プロジェクトマネージャー、中小企業経営者（経験者を含む）、公認会計士、弁理士、学識経験者等）
事業の流れ	事業計画公募（随時）→申込→事前評価→事業可能性評価委員会 →継続的支援

(2) 事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

製品開発を進める受講者（企業）に対し、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までのプロセスに必要な知識を講師が講義するとともに、個別支援を行う（25社（うち区部15社、多摩地域10社））。

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業に対し、講義及びケーススタディにより必要な知識の習得を支援するとともに、試作品のブラッシュアップから事業化（完成品化・量産化、営業・販売）まで、一連のプロセスの体験的な取得を、専門家を含むプロジェクトチームによるハンズオン及び展示会への共同出展などにて支援する（25社（うち区部15社、多摩地域10社））。

③ 事業運営管理・組織体制構築支援

ア 事業運営管理

「売れる製品開発道場」及び「事業化実践道場」に参加している企業に対し、支援期間全体を通して進捗状況を確認・フォローすることにより、製品開発及び事業化の着実な遂行を支援する（50社（うち区部30社、多摩地域20社））。

イ 組織体制構築支援

「事業運営管理」支援企業のうち、新たな組織体制づくりが必要な企業の経営者等に対しては、経営資源や外部環境を踏まえ、新製品開発から事業化までを推進する全社的な組織体制を構築させるため、セミナーの開催（2回）及び専門家を含めたプロジェクトチームによるハンズオン支援を行う（10社）。

④ ネットワーク構築支援

本事業に参加した企業間で、支援修了後も新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の目出しが連続的に起こるよう、ネットワーク構築を支援する。

(3) 高度化資金等診断事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・都の協調貸付）の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行い、高度化事業の円滑な推進を図る（計画診断3組合、運営診断3組合、特別指導2組合、事後指導6組合）。

(4) デザイン経営支援事業（都補助事業）

都内中小企業において、「デザイン経営企業」を創出・育成するため、デザイン経営を軸とした人材育成を実施するとともに、これに資する情報提供や窓口相談に対応しながら、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。

① デザイン導入支援セミナー

中小企業を対象にデザイン活用や導入方法、成功事例等を紹介するセミナーを開催し、デザインの有用性や必要性を普及・浸透させる（3回、各50名）。

② デザイン活用支援

デザインを導入する際の基礎知識やデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブック及び公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業を集約したパンフレットを作成・配布することで、都内中小企業のデザイン活用を促進する。

③ デザインデータベース

デザイナーを検索可能なデータベースや公社及び関係機関の施策等をはじめ、デザイン経営や協働促進のための情報発信等を行うサイトを構築し、運営する。

④ コラボマッチング

デザイナーに相談したい案件を持つ中小企業とデザイナー・デザイン系大学の協働促進に向けた商談（マッチング）を実施する。具体的には、デザインデータベースに登録するデザイナー・大学と中小企業との協働促進に向けて、対面方式又は、WEB会議方式にて随時実施する。

⑤ デザイン相談

デザイン活用における疑問や課題を持つ中小企業に対して相談窓口を設置し、それぞれに応じたデザイン活用の実践的かつ具体的なアドバイス等を行う（週3回）。

⑥ デザイン経営スクール

都内中小企業及びデザイナーを対象に「デザイン経営」を体系的に学ぶためのスクールを運営する。カリキュラムは、デザイン経営の概要、ブランディングとイノベーションの創出を柱に、マーケティングやデザイントレンドを含めた講義や、企業とデザイナーとの協働プレ体験を想定したワークショップを取り入れる（1回、企業10社、デザイナー10社）。

⑦ デザイン経営推進アドバイザーの派遣

「デザイン相談」利用者や「デザイン経営スクール」修了生など、デザイナーとの協業に積極的な中小企業に対し、デザイナー・クリエイター等を派遣し、企業によるデザイン経営の実践を推進する（15社）。

(5) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、新たなビジネスの創出及び新事業の拡大を促進するための九都県市合同による商談会を開催する（1回）。

(6) BCP策定支援事業（都補助事業）

首都直下型地震や台風による水害ならびに感染症など不測の事態が発生した場合でも企業が事業を継続させるため、事業継続計画（BCP）について、支援を実施する。

① 普及啓発セミナー

BCP未策定の企業に対し、必要性や策定手順等に関するセミナーを実施する（4回各50名、業界団体・組合等に講師を派遣する出張セミナー6回）。

② BCP策定講座

BCP策定意欲のある企業を対象に、専門家を講師として、BCPの基礎を学ぶための策定演習、策定個別コンサルティングの事業説明等を実施する（28回、うち8回は業界団体・組合等に講師を派遣する出張版策定講座）。

③ 策定個別コンサルティング

BCP策定講座の参加企業やBCP策定済みの企業等を対象に、効果的なBCPの策定から、運用・見直し・訓練まで、専門家による個別コンサルティングを実施する（支援企業数300社）。

④ フォローアップセミナー

BCPを策定済みの企業を対象に実効性の高める改訂や、組織活動としての定着化を促進するためのセミナーを開催する（6回、各20名）。

⑤ 事例発表会

公社の支援を受けてBCPを策定した企業の取組成功事例や、実際に大地震等で被災した企業によるBCP発動事例等を紹介し、事例の検証を行う発表会を開催する（1回）。

⑥ BCPポータルサイト

BCP策定支援事業の最新情報、BCP策定成果事例、防災関連情報、施策情報等、BCPに関する情報を一元的に発信する。

⑦ 策定推進アドバイザーの配置

BCPの策定率向上及びBCPの見直し・定着に向けて巡回等のフォローを行うアドバイザーを配置する。

(7) 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

「東京都医工連携イノベーションセンター」において、医療機器産業への参入を支援するため、高度なものづくり等技術と参入意欲を併せ持つ中小企業を発掘し、その技術をシーズとして整理する。さらに、マッチング機会の創出に向けて、コーディネータによる伴走支援、東京都医工連携HUB機構及び東京都立産業技術研究センター等との連携、医療機器製販企業等とのマッチング交流会等の開催、薬事関連法令に定める許認可及びビジネスプラン等に関するワークショップの実施（4回）、医療機器分野の専門展示会への出展（1回）を実施する。

(8) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続き支援として、開発等に係る経費の一部を助成することにより製品開発に繋げ、中小企業のさらなる成長を促進する（10件）。

① 医療機器等事業化支援助成事業

ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発（開発～治験～販路開拓）を行う際に必要となる経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額5,000万円）。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品化可能性の検証、市場ニーズの調査、初期試作に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額500万円）。

(9) 生産性向上のための現場改善推進事業（都補助事業）

都内中小企業の生産性向上に向けて、座学による知識の習得と自社での現場実習を通して、具体的な改善計画の策定を行う「東京都生産性革新スクール」を製造業及びサービス業向けにそれぞれ開講する。

さらに、自社だけでは解決が難しい課題に対しては、専門家による個別支援（現場改善アドバイザー派遣）を行い、改善の推進を支援する。

① 普及啓発セミナー

企業の現場改善による生産性向上の必要性、基本知識、手法や成功事例を紹介するセミナーを実施する（4回、各40名）。

② 東京都ものづくり生産性革新スクール

ア 入門編

将来の工場長候補や「学び直し」を希望する工場長などを対象に、生産管理における重点項目等を習得するための講習会を開催する（30名）。

イ 実践編

工場長などを対象に、生産管理及び生産技術を体系的に習得のための講習会の開催施と、現状把握や改善案の検討と実行、具体的な改善計画の策定を専門家が個別に支援する（10名）。

③ 東京都サービス生産性革新スクール

主にサービス事業者の現場責任者または幹部候補等を対象に、サービス提供に関する業務フローなどに焦点を当て、改善についての知識や手法を講義と実習により学び、具体的な改善計画を策定する（10社）。

④ 現場改善アドバイザー派遣

改善計画の取組について専門家を派遣し伴走型支援を実施する（20社）。

⑤ 改善活動の共有・発信

スクールの修了生等を対象に、自社の改善活動の取組を共有する場として交流会を開催すると共に、事例紹介の動画等を作成して改善事例を幅広く発信する。

(10) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業【新規】（都補助事業）

自然災害の激甚化・頻発化をはじめ、高度化・巧妙化するサイバー攻撃や各地で発生する無差別犯罪・事故など多様な危機への対処が急務となるなか、都内中小企業等による優れた製品や技術の開発・改良・実用化を促す支援施策を展開し、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を実現する。

① 経費助成

ア 製品等の開発や改良など実用化に係る助成（助成率2／3以内、助成限度額1,500万円、60件）

イ 先導的ユーザーへの導入経費に係る助成（助成率1／2以内、助成限度額200万円、45件）

ウ 普及促進に係る展示会等出展費助成（助成率1／2以内、助成限度額150万円、45件）

② 普及啓発支援（情報提供）

ア 普及啓発セミナー

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野の市場動向や最新技術等に関するセミナーを実施する（4回、各50名）。

イ ポータルサイトの運営

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野に係る各種支援情報を発信するほか、製品等の紹介、優れた開発・改良事例等を掲載する。

③ 企画・構想支援（新規参入・新事業展開等）

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野における製品等の開発・改良に取り組む中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、課題に応じたきめ細かな支援を行う（8回、20社）。

(11) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（都補助事業）

感染症対策が常態化した社会へ対応するために新たなサービス開発を目指す中小企業に対して、普及啓発及び事業化に向けた支援を実施することで新たなサービス創出を促進する。

① 普及啓発

新たなサービス開発の必要性及び実行に向けた取組方法等に関するセミナーを開催する（1回、100社）。

② 事業化支援

ア ハンズオン支援

経営者に対して、コーディネータが中期的な視点で新たな事業展開の計画立案及びその実行を支援する（30社）。

イ 資金支援

新たなサービス開発の実現に向けて、市場調査費、販売促進費等に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額750万円、30件）。

(12) ポストコロナに向けた企業変革推進事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経営基盤の脆弱化が進む都内中小企業（製造業・情報通信業）に対して、事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながら、ポストコロナに向けた企業変革を推進する。

① 普及セミナーの開催

ポストコロナにおける企業の変革力を高めるために、各業種における経営戦略の方向性や経営計画の策定に必要な手法等に関するセミナーを開催する（3回、各100社）。

② 企業変革スクールの開催

既存事業の見直しや新たな収益確保に向けた経営計画の策定に関するスクールを開催し、企業変革に必要な具体的なアクションプランまでの策定を行う（40社）。

③ 企業変革研究会の開催

企業変革スクール受講者を対象に、ポストコロナで参入すべき分野ごとの研究会を開催し、市場動向や特徴について研究するとともに、参加企業間の連携基盤を構築する（40社）。

④ 企業変革基盤の構築

企業変革スクールや企業変革研究会参加企業に対し、アドバイザーが、変革力向上に向けた経営計画、アクションプランの策定を支援する（40社）。また、大企業や研究機関等マッチング先の巡回による発掘等を実施する。

⑤ マッチングセミナー

企業変革スクール参加企業が策定した経営計画の事業化に向け、マッチング候補先に支援企業の技術等を周知するためのセミナーを開催する（2回）。

⑥ マッチング交流会

企業変革スクール参加企業に対し、マッチング先との面談の場を提供し、具体的な事業化に向けた商談等を実施する（2回）。

(13) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業の中には、優れた技術を有し、財務的には経営継続可能であるにもかかわらず、事業に将来性がないという理由から廃業を選択する企業も多い。

そこで、優れた技術力を生かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う都内中小企業に対し、中小企業診断士、大学、大企業等が成長産業分野へ進出できる技術力等の目利きを行い、方向性をアドバイスするとともに、必要に応じて技術開発に係る経費の一部を助成することにより、都内中小企業の事業継続や成長産業分野への進出を促進する。

① アドバイザリーボードの設置

公社や商工会議所等で実施する支援を受け、事業転換等により成長産業分野への参入を目指している中小企業に対し、中小企業診断士、大学、大企業等を構成員とするアドバイザリーボードで成長産業分野へ進出できる技術力の有無や実現性、事業効果、経営体力などを目利きし、方向性をアドバイスする（10社程度）

② 技術開発助成

アドバイザリーボードの助言を受け、成長産業分野への参入に向けて技術開発に取り組む企業に対し、開発・改良等にかかる経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額1,500万円、5件）

③ 人材マッチング

都や関係機関の調整により、企業の再編、業態転換を行う中小企業者に対し、経営層や技術者などの業態転換等に必要人材のマッチングを行う（10社程度）。

(14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）

将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図る。

① 窓口相談

デジタル化の推進に必要なICT（ソフトウェア・クラウド）や先端技術（IoT・AI・ロボット）の導入を検討している都内中小企業に対して、対面、オンライン、電話などの手法により窓口相談を行う（ICT・IoT・AI：週5回、ロボット：週3回）。

② 普及巡回

都内中小企業を巡回し、デジタル化の推進に関する普及啓発を行いながら、利用企業の発掘を行う。また、ICTや先端技術の導入促進及び導入後のフォローを行うことで活用を促進する。

③ 普及セミナー

ICTや先端技術の導入・活用に関心がある中小企業を対象に、デジタル化の目的や導入・活用の事例等について紹介するセミナーを実施する（4回、各30名）。

④ ポータルサイトの運営

デジタル化に係る製品・サービスを掲載するほか、ICTや先端技術によってコストの削減や付加価値の向上を図った導入事例等をポータルサイトに掲載する。

⑤ 現地調査

デジタル化の取組を検討する都内中小企業に対して、専門家が企業の事務所や工場等において現地調査を行い、現状の課題を明確化したうえで、支援方針を決定する（130社）。

⑥ 専任アドバイザーによるトータル支援

現地調査において更なる支援の必要性が認められた企業に対して、専任のアドバイザーによる、デジタル化推進計画の策定から実行までのトータル支援を実施する（130社）。

⑦ デジタル人材育成講座

ICTや先端技術の導入・活用に向けて、社内でプロジェクトを推進する人材を育成するための講座や研究会を実施する（100社）。

⑧ デジタル技術活用推進助成金

専任アドバイザーによるトータル支援を利用した企業に対して、デジタル技術の導入及び活用に必要となる経費の一部を助成する（助成率1/2以内（小規模企業者2/3以内、賃金引上げ計画を掲げ申請する事業者3/4以内）、助成限度額300万円、70件）。

(15) 企業変革に向けたDX推進支援事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、中小企業のDXを推進する取組を支援していく。

① 準備支援

DXを検討している都内中小企業に対して、専門家が現地実査を行い、現状を把握したうえで、支援方針を決定する（30社）。

② DX戦略策定支援

DXを検討している都内中小企業に対して、準備支援の支援方針に基づき、専任のアドバイザーが、経営理念・ビジョンを踏まえたDX戦略の策定を支援する（20社）。

③ DX推進アドバイザーによるトータル支援

DXを検討している都内中小企業に対して、準備支援の支援方針及びDX戦略に基づき、専任のアドバイザーが、デジタル技術の導入から活用まで長期的に支援する（20社）。

④ 企業変革に向けたDX推進助成金

デジタル技術の活用にあたりシステム等を導入する際の経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額1,000万円、20件）。

(16) スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援【新規】（都補助事業）

都内中小企業のデジタル化の更なる推進を図るため、リスキリングに知見のあるスタートアップを活用し、デジタル化が進んでいない都内中小企業とのマッチングの機会を創出する。

① 民間企業との連携により、リスキリングに知見を有するスタートアップによるプラットフォームを構築する（5社程度）。

② 希望する都内中小企業に対して、スタートアップの知見を生かしたデジタル化支援（リスキリング及びリスキリングを行うにあたり必要となる支援（SaaSの導入など））を実施する（50社）。

(17) 5Gによる工場のスマート化事業（都補助事業）

※令和2年度で新規募集は終了

自社工場内にローカル5Gを導入し、生産方式の改善やビジネスモデルの革新等に取り組む都内中小企業に対し、通信環境の整備や設備導入等のための経費の一部を助成するとともに、スマート化による成果を広く発信する（助成率4/5以内、助成限度額1億2,000万円）。

(18) 中小企業SDGs経営推進事業（都補助事業）

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、グローバルな社会課題を解決し、持続可能な世界を実現するための国際目標であり、SDGsを経営に取り入れることにより、新たな事業機会の創出や企業価値の向上だけでなく、経営改善にもつながると考えられる。

都内中小企業のSDGs経営を推進するための支援施策を展開し、企業の中長期的な成長を促進し、企業価値や競争力の向上を図る。

① 普及啓発

SDGsの概要、必要性、導入方法、先進事例等に係る情報提供を行うためセミナーを開催する（2回、各40名）。

② 情報発信

SDGsに関する基本情報、SDGs経営の実践事例等を紹介するポータルサイトを運営し、広く情報発信を行う。

③ 具現化支援

SDGs経営導入に向けた計画策定等のワークショップを開催する（2回、各15名程度）。また、アドバイザーによるハンズオン支援を実施する。

(19) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業（都補助事業）

中小企業のゼロエミッション（Zero Emission：省エネルギー・再生可能エネルギーの利用により、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること）の実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援し、都内中小企業の持続的な成長を図る。

① 普及啓発

ゼロエミッションの考え方や脱炭素を踏まえた経営事例等を広く中小企業に紹介するセミナーを開催する（2回、各100名）。

また、ゼロエミッションに関心のある企業向けにエネルギー管理士等による相談窓口を設置する（週3回）。

② 準備支援

各企業に合ったゼロエミッションに向けた脱炭素の取組やその優先順位を示すため、マネージャーによる現地調査を実施する（60社）。

③ ハンズオン支援

ゼロエミッションの考え方を織り込んだ戦略・ロードマップ策定、具体的取組の実施・評価改善、設定目標に対する進捗確認をハンズオン支援として実施する（30社）。

(20) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）

ゼロエミッションに資する製品・技術開発及び販路拡大等を総合的に支援することにより、都内中小企業のゼロエミッション産業参入を図る。

① 普及啓発

ゼロエミッション社会進展に伴う中小企業のビジネスチャンスなどについて、セミナーを開催する。

② マッチング支援

ゼロエミッション産業参入に係るマッチング支援等を行う。

③ 製品開発助成

ゼロエミッションに資する製品開発、改良などに必要となる経費の一部を助成する（【単独】助成率2／3以内、助成限度額1,500万円、10件、【グループ】助成率2／3以内、助成限度額3,000万円、2件）。

④ 販路拡大助成

ゼロエミッションに資する製品・技術の販路拡大に係る展示会出展等の経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、50件）。

(21) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業【新規】（都補助事業）

国際情勢の不安定化等に伴う原油価格等の高騰の長期化により大きな打撃を受けた都内中小企業に対し、経営基盤の強化を図るため、相談窓口の設置、専門家の派遣及びエネルギー供給の安定化に向けた創電・蓄電の取組に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内（【小規模企業】3／4以内）、助成限度額1,500万円、100件）。

(22) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業の経営基盤を安定化させるとともに、都全体のエネルギー消費量の大幅削減を図るため、都内オフィスビル等の省エネ化、創エネ化に取り組む中小企業に対し、専門家の派遣及び省エネ設備の導入等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額3,000万円、20件）。

(23) その他支援事業

① 経営革新計画に係る承認申請書の受付（都受託事業）

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、都が開催する承認審査会に上程する。

② 中小企業設備リース事業（都補助事業）

※平成28年度で新規募集は終了

都の緊急経済対策として平成20年度より実施している中小企業設備リース事業について、リース期間内における期中管理を行う。

5 事業承継・再生支援事業

経営環境の変化や後継者不足等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業や、過剰な債務等の課題があっても事業再生の可能性がある中小企業の事業継続を支援するため、専門家等と連携した相談体制を整備するとともに、普及啓発を含めた総合的な支援を行う。

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

- ① 総合的な相談体制の整備（相談企業数 800 社）
 - ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備
 - イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）
 - ウ 事業承継方針・再生方針の策定、提示
 - エ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援
 - オ 巡回による事業承継案件の掘り起こしと訪問相談機能の強化
 - カ 専門知識・支援経験を有する統括アドバイザーを配置し、相談体制を強化
- ② 事業承継支援助成金
事業承継、経営安定化のために必要な経費（外部専門家委託費用、市場調査、人材採用等）に加えて、後継者不在企業に対するM&A着手に係る経費、譲受企業側へのM&A実行に係る経費も対象として助成を実施する（助成率2／3以内、助成限度額200万円、80件）。
- ③ 事業承継普及啓発セミナー
 - ア 事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催（4回、各50名）
 - イ 都内中小企業を会員とする業界団体等を対象に訪問相談・セミナーの開催
 - ウ 普及啓発に向けてリスティング広告やポータルサイト拡充を実施
- ④ 事業承継塾
 - ア 後継者等を対象に事業承継塾を開催（3回、各15名）
 - イ 塾終了後も引き続き経営の勉強を続ける後継者グループを支援すると共に、後継者間のネットワークを拡充するために後継者交流会を実施（1回）
 - ウ 家業継続に留まらず発展的承継に取り組む意欲ある後継者を対象とした後継者イノベーションスクールを開催（1回、15名）

⑤ 企業継続支援

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有しており、事業承継に取り組む意欲をもつ企業に対して、事業改善・事業承継・後継者育成等の継続的なハンズオン支援を行う。

ア 専門家派遣の実施

イ 事業承継・再生推進委員会の開催

ウ M&Aに向けた支援

⑥ 企業再編促進支援

事業譲渡等でのM&Aを検討している企業を対象に、事業内容の分析や事業譲渡可能な内容等の切り出し等の支援を行うとともに、譲受企業とのマッチングを支援する。

⑦ 経営統合支援

M&Aにより事業を譲り受ける企業を対象に、M&A後の経営統合（PMI：Post Merger Integration）を支援するため、セミナー（2回、各50名）、巡回訪問（相談企業数150件）、PMIスクール（2回、各15名）、ハンズオン支援等を行う。

（2）倒産防止特別支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業自粛などにより、深刻な打撃を受けた都内中小企業の経営安定化に向け、金融機関・公社・専門家が連携し、倒産防止に向けた支援を実施することで、都内経済の着実な回復を図る。

① 事業再生特別相談窓口の設置

② 相談企業に対する専門家派遣（支援企業数 70 社）

6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

(1) 下請企業取引対策（取引情報収集及び提供）（都補助事業）

① 取引情報収集提供

ア 企業登録

新規の取引先を探している発注企業や提案・技術力のある受注企業を巡回し、新規登録の依頼を行う（新規登録800件、登録巡回600件）。

イ 取引情報収集提供

巡回等を通じて、希望する取引条件に適合する企業相互の情報提供を行う。大手企業等に対しては、受注機会を継続的に創出するため、発注開拓を行う。受注企業に対しては、情報提供に必要な企業調査、支援ニーズ等を的確に把握するためのヒアリングを実施する（発注巡回2,400件、受注巡回3,000件、取引情報提供2,600件）。

ウ 技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが、下請企業が必要とする諸問題（設備投資、生産管理、新規取引先開拓等）の解決策について、アドバイスを行う（巡回600件）。

② 協議会開催等

区市町村や商工会、商工会議所等との情報共有を図るための協議会や受発注取引を目的とした交流会を連携して開催する。また、中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を開催する（2回、各40名）。

③ 調査広報事業

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、景況感などについて、調査を行う（1回）。

④ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を推進する（1回）。

⑤ 商談会の実施

親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための取引対策商談会を実施する（4回）。

（2）取引改善指導（ADR）（都補助事業）

① 苦情紛争処理

下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を設置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。

ア 相談対応

紛争解決専門員を配置し、相談対応を行う。解決困難な紛争については、弁護士の意見・助言を受け、公正・的確に解決を図る（300件）。

イ 調停・あっせん

公社が選定した調停人（弁護士）による調停・あっせんを行い、和解による解決を図る（35件）。

② 取引適正化推進

ア 取引適正化巡回

取引適正化相談員を配置し、巡回等により下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を行う。また、下請事業者による価格転嫁を促進するべく、大企業等の発注側企業への巡回及び新たに価格交渉アドバイザーを配置して下請事業者が交渉を行う際の原価計算や資料作成等のアドバイスを行う（1,880件）。

イ 下請法講習会等

下請事業者に対して、基本的な契約書の見方・作り方のほか、下請関連法の内容等を浸透させるための講習会を開催する（6回、各40名）。

7 中小企業受注拡大プロジェクト事業

(1) 中小企業受注拡大プロジェクト事業（都補助事業）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として開始した「中小企業世界発信プロジェクト事業」の取組をレガシーとして定着させ、発展していくことで、中小企業の受注機会の拡大や販路開拓を支援する事業である。

① 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ」の運営

官民の入札・調達情報を一元的に集約した「ビジネスチャンス・ナビ」を運営し、中小企業に情報提供することで受注機会の拡大を支援する。事業プロモーションと発注案件の掘り起こしを推進し、さらなる利用促進を図る。

イ 全国受発注ネットワーク化事業

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化し、双方の発展につなげるため、各地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを各地域に配置し、各地の受発注情報を共有することでマッチングの広域化を図り、全国各地の経済活性化をさらに加速させて日本全体の成長を後押しする。

② 販路の開拓に向けた取組

ア 東京ビジネスフロンティア

展示会への共同出展を通じ、創意あふれる製品・サービスをもつ中小企業の販路開拓を支援する（4回、各20社程度）。

イ 協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会構成団体が実施する中小企業の販路開拓等に資する取組に対し、必要経費を助成する。

8 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を行う東京都知的財産総合センター事業を運営する。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置して中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。

また、外国における出願や侵害対応等に精通した相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を収集しながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応する。

加えて、TOKYO創業ステーション等にアドバイザーを派遣し、創業時に必要な知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

令和5年度知的財産総合センターの相談体制

(単位：名)

拠点	所在地	知財戦略 アドバイザー※1	知的財産 アドバイザー※2
知的財産総合センター	台東区台東1-3-5	10	3
城東支援室	葛飾区青戸7-2-5※3	-	1
城南支援室	大田区南蒲田1-20-20	-	1
多摩支援室	昭島市東町3-6-1	1	1
合計		11	6

※1 知財戦略アドバイザー：都内中小企業の知的財産戦略立案に係る支援等の職務に従事。

※2 知的財産アドバイザー：都内中小企業に対する知的財産の指導等の職務に従事。

※3 城東支援室は、令和5年度から開始される建物の改修工事に伴い、事務所の仮移転を行う。

② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするシンポジウム（1回、500名）及びセミナー（50回、各50名）を開催する。

③ 東京都中小企業知的財産交流・研究会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図る。参加企業はテーマ別に複数のグループに分かれ、定期的に集まり議論を行う（5グループ、各8回）。

④ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、WEBサイトの拡充及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行う。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する。

加えて、中小企業の新興国等における模倣品・海賊版といった権利侵害への対策として、中国、韓国、タイ、アメリカの提携特許法律事務所から入手した権利侵害等の法制度・動向に関する情報を発信する。

(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

① ハンズオン支援（都受託事業）

ア ニッチトップ企業育成支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知財戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行う。

また、必要に応じて支援チームを編成し、高度で多岐に渡る課題に対して、専門分野に応じたアドバイザーや専門家を派遣することで、多面的かつ総合的な支援を行う。知財戦略アドバイザーがチームを統括する（支援期間：3年、10社）。

イ 知的財産人材育成支援

知財戦略の策定及び実行に必要な知的財産の体系的な知識の習得に関する知的財産担当人材の育成支援を実施する（プレセミナー、初級講座、上級講座：各1回）。

ウ AI×データ知財取得支援

AI等の技術革新によるデータ活用技術の特許等の取得に向けた支援を実施する（支援期間：1年、5社）。

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成する。

イ 外国実用新案出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業者等に対し、外国実用新案出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国意匠・商標出願費用助成事業

創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持ち、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国意匠出願に要する経費の一部を助成する。また、優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国商標出願に要する経費の一部を助成する。

エ 外国侵害調査費用助成事業

外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が対策を行う場合に、これに要する経費の一部を助成する。

オ 特許調査費用助成事業

優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者等が、民間調査会社に他社特許調査等を依頼した場合に、これに要する経費の一部を助成する。

カ 外国著作権登録費用助成事業

優れた商品やサービスにおける著作物を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国著作権登録に要する経費の一部を助成する。

キ 海外商標対策支援助成事業

自社ブランドによる海外販路拡大を目指すに当たり、進出予定国における類似商標等がビジネスの障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化に要する経費の一部を助成する。

ク グローバルニッチトップ助成事業

世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等に対し、知的財産権の取得等に要する経費の一部を助成する。

ケ 知的財産活用製品化支援助成事業

公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等を対象に、開発段階に係る経費の一部を助成する。

コ スタートアップ知的財産支援助成事業

優れた技術を有するスタートアップに、出願に必要な実験や出願等に要する経費の一部を助成する。

知財戦略導入助成事業の助成率・助成限度額・予定件数・事業規模

種類	助成率	助成限度額	予定件数	事業規模
外国特許出願費用助成事業	1/2 以内	400万円	70件	56,760万円
外国実用新案出願費用助成事業		60万円	2件	
外国意匠・商標出願費用助成事業		60万円	70件	
外国侵害調査費用助成事業		200万円	2件	
特許調査費用助成事業		100万円	5件	
外国著作権登録費用助成事業		10万円	4件	
海外商標対策支援助成事業		500万円	5件	
グローバルニッチトップ助成事業		1,000万円	5件	
知的財産活用製品化支援助成事業		500万円	4件	
スタートアップ知的財産支援助成事業		1,500万円	10件	
合計	-	-	177件	-

(3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する休眠・開放特許等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施する。特に、環境技術分野の製品化を強力的に推進する。

- ① 知的財産活用セミナーの開催
製品化、製品開発、技術開発に必要な知見に関する普及啓発セミナーを行う。
- ② 知的財産マッチング支援
マッチング会を開催し、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設ける。また、製品化コーディネーターが中小企業の製品化ニーズを発掘するとともに、技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを行う。
- ③ 技術開発支援
技術支援アドバイザーが開発過程における技術面での課題に対するアドバイスを実施する。
- ④ 知的財産活用製品化支援助成事業 (参考→P. 40)
マッチング後の開発段階において必要となる経費の一部を助成する。

(4) スタートアップ知的財産支援事業 (都受託事業)

スタートアップに対して知的財産への意識の醸成を図るとともに、戦略の策定から知的財産権取得までの支援を実施し、知的財産を武器に海外進出する企業を創出する。

- ① 知財相談
知的財産の創造、保護及び活用等に係る助言及び指導を実施する。
- ② 普及啓発
知的財産への関心が薄いスタートアップに対して、知的財産の創造、保護及び活用等に係るセミナー等の普及啓発を実施する。
- ③ ハンズオン支援
優れた技術を有しており、知的財産活用の必要性は認識しているものの、そのノウハウを持たないスタートアップに対して、支援チームを編成し、ビジネスモデルの戦略や知財戦略の策定から知的財産権取得までの中長期ハンズオン支援を実施する (支援期間：3年、5社)。
- ④ スタートアップ知的財産支援助成事業 (参考→P. 40)
出願に必要な実験や出願等に要する経費の一部を助成する。

(5) 重要な技術に関する知的財産保護事業 (都受託事業)

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する情報収集・提供を行うとともに、特許出願以外の権利保護方法等に関する普及啓発を実施する。

① 知財相談

重要な技術の知的財産保護に係る助言及び指導を実施する。

② 普及啓発

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する最新動向や特許出願以外の権利保護方法等に係るセミナー等の普及啓発を実施する。

③ ハンズオン支援

重要な技術の知的財産保護に関する訪問指導・派遣相談等のハンズオン支援を実施する。

9 国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

(1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性のある商品力を持ちながら、貿易実務の経験不足や海外ビジネス商習慣に関する知識不足などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

① 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用し海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等へのマッチング・進行管理等を行う。マッチング先の専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信や代金回収等を担う。

また、海外の経済団体等を活用して、マッチングの効果を高めるとともに、さらに販路の拡大を目指し直接貿易を望む企業に対して、企業ごとの海外販売戦略に基づいた現地バイヤーや代理店とのマッチング支援を行う。

② 海外展示会出展支援

販路開拓の支援効果をさらに高めるため、海外の展示会への出展が有効と考えられる商材を有する中小企業を支援する。現地バイヤー等とのマッチング機能の充実を図るため、綿密な事前調整を行うなど、展示会出展時におけるマッチング商談をより円滑に進めていく。また、展示会に併せて現地での情報発信を行い、さらに出展効果を高めていく（10回、計80社）。

また、海外テストマーケティング・商談会では、ライフスタイル分野の製品を対象に、ASEAN等現地のショッピングモールや百貨店等の店舗でテストマーケティングを実施するとともに、現地バイヤーとの商談会を開催する。

③ 国内展示会の活用

国内で開催される国際見本市を活用し、中小企業と海外バイヤーとのマッチング機会の提供や製品PRを行うことで、国内から中小企業の海外展開を支援する。

④ 海外オンライン展示会出展支援

海外とのビジネスにおけるデジタルの有効な活用方法等について、情報・ノウハウを提供し、海外オンライン展示会等への出展を支援する（40社）。

⑤ 情報発信（ハンズオン支援製品等プロモーション支援強化）

当該事業の支援製品についてSNSによる情報発信を行うとともに、支援事例集を作成し、当該事業の成果を広く周知を行う。

⑥ 海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出入契約、海外規制、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談に対応する。また、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図るとともに、近年の国際情勢の著しい変化に対応するため欧州・米国・中国に現地情報を収集できるホットラインを設置し、複雑化する相談に対応できる体制を整える。

⑦ 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業を後押しするため、海外展開チャレンジセミナー（3回、各100名）を実施する。また、海外展開を志向しているが具体的取組に至っていない中小企業に対して、プランマネージャーがプラン策定等の初期段階の支援を行う。

⑧ 越境EC出品支援

越境EC特設サイトを開設し、ASEAN・中国市場等をターゲットに出品及びプロモーション支援（300商品）を行うほか、越境ECナビゲータによるハンズオン支援を実施する。

現地ニーズへのローカライズ等が必要な企業に対しては、専門家派遣による個別指導を行う。

(2) 商社を活用した輸出拡大支援事業【新規】（都補助事業）

商社と中小企業のマッチング商談会（5回、50社）を開催するとともに、中小企業が実情に応じた間接輸出を実現できるよう、セミナー等を通じた間接輸出に関する知識やノウハウ等の付与、専門家による商社との商談サポートを実施することで、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を支援する。

(3) 海外デジタルマーケティング支援事業（都補助事業）

海外展開支援事業を利用している企業を対象に、英語版WEBページやPRツールなどの作成を支援し、英語での情報発信力を強化することで、海外企業との取引促進や企業ブランド価値の向上を図る（100社）。

① 講習会の開催

対象企業向けに事前講習会を開催し、海外ユーザーにとって分かりやすいページ・動画の作成方法等を紹介する（3回）。

② 英語版WEBページの制作

対象企業の製品・技術に関する情報や企業情報、問合せフォーム等をまとめた英語WEBページの制作及び同ページ内のSNSによる英文発信を支援する。

③ 製品紹介動画の英語版への編集

対象企業の製品紹介動画を英語版に編集するなど、海外向けに発信できるよう支援する。

④ 公社ポータルサイトでの情報発信

作成した各企業の英語WEBページ（動画を含む。）を公社海外展開支援ポータルサイトに掲載し、日本語・英語により国内外に発信する。

（4）海外企業連携プロジェクト（都補助事業）

海外企業への生産委託や技術提携を望む都内中小企業に、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

① 普及啓発セミナー

海外企業に対する生産委託や技術連携等に関するセミナーを実施し、海外企業との業務連携に関する普及啓発を図る（3回、「海外展開チャレンジセミナー」と合同開催）。

② 個別マッチング

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、海外企業を調査し情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

③ 海外展示会出展

海外現地で生産委託先や技術連携先等の掘り起こしを支援する（3回、計15社）。

④ 海外アライアンス商談会

マッチング企業が多く集積する現地工業団地等で商談会を開催する（1回）。

（5）海外拠点設置等戦略サポート事業（都補助事業）

海外拠点開設や現地企業とのアライアンスに向け、都内中小企業が十分な情報収集と見極めに基づいて海外展開を図れるよう、精緻な海外戦略の策定と現地検証の実施、海外拠点設置等の実行をトータルで支援する。

① 普及啓発セミナー

海外拠点設置に向け、戦略策定・現地検証の必要性の普及啓発を図る（1回、100名）。

② 海外戦略策定講座

海外拠点設置に必要なノウハウと実務知識を連続講座で提供する（1回、20名）。

③ 海外戦略策定と現地検証（F/S）に係るハンズオン支援（1年目支援）

海外ビジネスの専門家（海外拠点戦略ナビゲータ）が市場調査等を活用しながら、海外戦略策定、現地検証、検証結果のレビューを支援する（10社）。

④ 海外拠点設置等実行支援（2年目支援）

海外戦略策定と現地検証終了後、海外拠点戦略ナビゲータが各種支援機関の機能を活用しながら、拠点設置等実行のサポートを行う。

(6) 地域間経済交流事業【新規】（都補助事業）

東京都と海外都市による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用した海外展開支援を行う。（ハンズオン支援：10社）

令和5年度はドイツNRW州との経済協定に基づき現地の支援機関等と連携し、対象地域の市場の特徴や商習慣等の情報提供、市場調査・市場開拓のためのノウハウ習得、ビジネスパートナーとのマッチング、現地の支援機関・大学・研究機関等とのネットワーク構築、拠点設立に向けた専門家の紹介等、各社の事業展開のステップに応じた支援を行う。

(7) グローバル人材育成支援事業（都補助事業）

東京都立産業貿易センター浜松町館において、海外展開に向けた都内中小企業の人材育成を総合的に支援する。

① 普及啓発セミナー

都内中小企業の国際化促進に必要な社内国際化人材の育成について、経営層に強く意識付けるためのセミナーを実施する（1回、100名）。

② 国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的な役割を担うグローバル人材を育成するため、連続講座を実施する（20回、各15名）。

③ 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易に関する講習会を開催する。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定する（12回）。

④ 海外商談力強化支援

海外展開に取り組みながら十分な成果を上げていない都内中小企業を対象に、展開国の特性を踏まえ、現地ニーズに合わせた製品改良の提案、商談の端緒となる英語による各種ツールの準備等、成約に結び付けるための商談スキルを講座形式（3回）及び個別相談を実施する。

⑤ 現地幹部人材育成支援

現地幹部人材による海外拠点経営を志向する都内中小企業に対し、日本人経営層の意識改革、現地幹部候補人材の育成を行う（7回、各30社）。

（8）ASEAN展開サポート事業（都補助事業）

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を広く世界に発信していくとともに、インドネシア、ベトナムのサポートデスクも合わせて現地での企業活動の支援を行う。

① ASEAN展開サポート事業

ア 魅力発信

都内中小企業の優れた製品や技術を、タイ王国及び周辺国に向けて情報発信を行う（ASEAN地域出張、動画作成、WEBサイト及びSNSにて情報発信）。

イ ビジネスマッチング

タイビジネスに精通し、人的ネットワークを有するマッチングアドバイザーを配置し、都内中小企業に対しタイのローカル企業や在タイ日系企業等とのビジネスマッチング及び商談会を実施する。

ウ 経営相談・情報提供

都内中小企業（既進出を含む。）等のASEAN展開における課題解決及び情報提供等のため、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施する（週5日）。

エ 現地ネットワーク形成

ASEANに進出している都内中小企業やASEAN企業等と定期的な情報交換等に取り組み、交流の促進を図る。

オ 情報交換・商談スペース提供等のサポート

情報収集や商談のために訪タイし、拠点を訪れる都内中小企業のため、軽易な事務作業ができるスペースや商談スペース等を提供し、企業間交流のサポートをする。

カ 現地他機関との連携

公社とMOU（業務連携・協力に関する覚書）締結先であるタイ工業省やタイ・カシコン銀行をはじめ地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター等の在タイ日系関係機関、その他のタイ政府機関やタイ商工会議所などの業界団体と積極的な連携を図る（日タイ企業交流会1回）。

キ 日タイ食ビジネス支援

都内中小企業が持つ高い技術力、優れた製品により、タイの基盤産業である食品産業が抱える課題（生産性、品質向上等）を解決させるために、商談会やビジネスマッチングを実施する。フードマッチングアドバイザーをタイに、フードマッチングコーディネーターを日本に配置し、ハンズオン支援を行う。

ク 経営課題解決支援（専門家派遣）

都内中小企業のタイ拠点の日本人経営者や担当者が抱える事業運営上の課題の解決及び経営基盤の強化のため、タイ在住の民間の専門家が、在タイ日系企業に対して人事制度、生産管理、業務改善等の助言や研修を行う。

② サポートデスク管理運営

都内中小企業の進出実績・関心の高いインドネシア（ジャカルタ）とベトナム（ハノイ・ホーチミン）にサポートデスクを設置し、現地情報の提供、現地ビジネスに係る経営相談、ローカル企業との販路開拓サポート等を行う。また現地関係機関等への訪問によりサポートデスクの認知度向上を推進する。

(9) 海外企業の東京展開促進事業（都補助事業）

海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内中小企業との相互のビジネス機会拡大（相互取引拡大等）を図る。

- ① セミナー・相談会の開催（タイ2回、インドネシア、ベトナム各1回）
- ② 東京への進出に関する相談
- ③ 企業連携コーディネーター等
- ④ 都内進出済み海外企業へのアドバイザーの設置

(10) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

※平成13年度で新規募集は終了。

株式会社日本貿易保険が実施する輸出手形保険に対して、都が上乗せ補償を行ってきた内の未回収債権の管理業務を行う。

10 助成金事業

「技術革新基金」（平成15年設置）等を活用して中小企業の技術開発や販路開拓等を支援することに加え、新型コロナウイルス感染症や原材料等の価格高騰の影響を受けている中小企業の経営改善等を支援するため、各種助成事業を実施する。

なお、助成事業の運用に当たっては、J グランツ等を活用した電子申請・電子手続を積極的に導入する。

(1) 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

① 製品開発着手支援助成事業

都内中小企業等が、製品・技術開発を実施するにあたり、社外資源を活用して実施する技術検討の経費の一部を助成することにより、都内中小企業等による新たな製品・技術開発の促進を図る。技術検討に必要となる原材料の調達、市場調査、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額100万円、20件）。

② 新製品・新技術開発助成事業

都内中小企業等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発、サービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円、50件）。

③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業

都内中小企業に対して、自社製品の改良や規格適合及び認証取得に要する経費の一部を助成することにより、国内外の新たな販路開拓を目指す企業の経営力強化を図る（助成率1/2以内、助成限度額500万円、30件）。

(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業（都補助事業）

※令和2年度で新規募集は終了

都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿って、都内中小企業等が他企業等と連携して取り組む技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額8,000万円）。

あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが、定期的にハンズオン支援を実施する（360回）。

(3) TOKYO戦略的イノベーション促進事業（都補助事業）

次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業をけん引するような技術・製品の開発を促進する。具体的には、都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップで示す開発テーマに沿った、大企業等と都内中小企業の連携による技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額8,000万円、12件）。

あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが定期的にハンズオン支援を実施する。助成期間中に加え、助成期間終了後1年間、採択企業に対しハンズオン支援を継続して実施し、販路開拓やマーケティング等、事業化達成のための支援を強化する（450回）。

(4) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業（都補助事業）

※令和2年度で新規募集は終了

新型コロナウイルス感染症対策に関連するものについて、都内中小企業が大学、スタートアップ等と連携して行う製品やソフトウェア等の技術開発に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額8,000万円）。

あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが定期的にハンズオン支援を実施する（30回）。

(5) TOKYO地域資源等活用推進事業（都補助事業） （参考→P. 68）

(6) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業【新規】（都補助事業） （参考→P. 68）

(7) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める優れた技術・試作品の改良・実用化に要する経費、及び実用化した製品のユーザーへの導入、展示会への出展、広告の掲載等に要する経費の一部を助成することにより、都市防災力の向上を図る。

- (8) **安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業【新規】** (都補助事業)
(参考→P. 23)
- (9) **女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業【新規】** (都補助事業)
都内中小企業等が、女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成することで、フェムテック (=女性のライフステージにおける様々な課題を解決できる製品やサービス) の技術開発・普及促進を後押しする (助成率2/3以内、助成限度額2,000万円、5件)。
- (10) **「新しい日常」対応型サービス創出支援事業** (都補助事業) (参考→P. 24)
- (11) **高齢者向け新ビジネス創出支援事業【新規】** (都補助事業)
都が設定する高齢者のニーズに即したビジネステーマに沿った製品・サービスを対象に、高い新規性・優秀性が認められるものを選定し、新しい事業展開に要する経費の一部を助成する (助成率2/3以内、助成限度額750万円、10件)。
- (12) **広域ものづくりネットワーク形成支援事業【新規】** (都補助事業)
(参考→P. 73)
- (13) **市場開拓助成事業** (都補助事業)
都及び公社の評価若しくは支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に要する経費の一部を助成する (助成率1/2以内、助成限度額300万円、85件)。
- (14) **展示会出展助成事業 (目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業)**
(都補助事業)
経営基盤の強化に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展に要する経費の一部を助成する (助成率2/3以内、助成限度額150万円、880件)。
- (15) **障害者向け製品等の販路開拓支援事業** (都補助事業)
パラスポーツ関連製品や障害者・高齢者向け製品等の製造・販売に取り組む都内中小企業等に対し、展示会への出展に要する経費等の一部を助成する (助成率2/3以内、助成限度額150万円、50件)。

(16) 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

世界情勢の激しい変化に伴い原材料等の価格が高騰する中、公社の支援を受け、原材料等の調達を輸入から都内・国内へ切り替えた製品等について、国内外の展示会への出展等に要する経費の一部を助成する（助成率3/4以内、助成限度額150万円）。

(17) 円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト

※令和4年度で新規募集は終了

都内中小企業の輸出促進を目的に、低廉なコストで代金回収リスクを回避するため、貿易保険の保険料を一部助成する（助成率2/3以内、助成限度額25万円）。

(18) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）（参考→P. 26）

(19) 企業変革に向けたDX推進支援事業【新規】（都補助事業）（参考→P. 28）

(20) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業（都補助事業）

大企業と比較して事業活動におけるデジタル化が進んでいない中小企業の取組を後押しするため、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進する（助成率1/2以内（小規模企業者2/3以内）、助成限度額100万円、700件）。

(21) 5Gによる工場のスマート化事業（都補助事業）（参考→P. 29）

(22) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（都補助事業）

先端技術を活用して活力ある持続的発展を目指す都内中小企業者等が、更なる生産性と付加価値の向上、新たなビジネス展開やイノベーションの創出を目指す際に必要となる機械設備等の購入経費の一部を助成する。

- ① 競争力・ゼロエミッション強化
- ② DX推進・イノベーション
- ③ 後継者チャレンジ

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業の事業規模

事業区分		助成率	限度額	採択件数
① 競争力・ゼロエミッション強化	中小企業者	1/2以内	1億円	200件
		ゼロエミ要件有り 2/3～ 3/4以内		
	小規模企業者	2/3以内	3,000万円	
		ゼロエミ要件有り 2/3～ 3/4以内	1億円	
② DX推進・イノベーション		2/3以内	1億円	130件
③ 後継者チャレンジ		2/3以内	1億円	5件

(23) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援する（助成率1/2以内（BCPのみ小規模企業2/3以内）、助成限度額1,500万円（BCPのうち基幹システムのクラウド化は450万円））。

① BCP実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、BCPを策定し危機管理対策を行う中小企業等を支援するため、災害時の備蓄品、災害対策用品等の導入及び防災力強化のための基幹システムのクラウド化に要する経費の一部を助成する（170件、うち50件はクラウド化）。

② LED照明等節電促進助成事業

中小企業等が行う電力の効率化を図る取組を支援するため、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する経費の一部を助成する（50件）。

③ サイバーセキュリティ対策促進助成事業

自社が保有する情報の保護等の観点から構築したサイバーセキュリティ対策を実行するための取組を支援する。

ア 情報セキュリティポリシー策定支援（専門家派遣）

専門家を現地に派遣（無料）し、セキュリティポリシー策定に向けたアドバイスを実施する（15社×3回まで）。

イ セキュリティ機器導入補助

UTM（統合的なセキュリティシステム）、ウィルス対策ソフト等の導入、標的型メール訓練に要する経費の一部を助成する（30件）。

- (24) テナントビル等安全対策強化支援事業（都補助事業）
都内中小企業等に対し、火災の初期対応を着実に実施するための高性能な消火器の導入に係る経費の一部を助成し、安心して事業を運営できる環境の整備を支援する（助成率2／3以内、助成限度額10万円、1,000件）。
- (25) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業【新規】（都補助事業）
（参考→P. 31）
- (26) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業【新規】（都補助事業）
（参考→P. 31）
- (27) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）
（参考→P. 30）
- (28) 成長産業分野への業態転換に向けた製品開発支援事業【新規】（都補助事業）
（参考→P. 26）
- (29) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）
（参考→P. 22）
- (30) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）
（参考→P. 17）
- (31) スタートアップ海外進出支援事業（都補助事業）
（参考→P. 17）
- (32) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）
都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業が店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額580万円、60件）。
- (33) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）
（参考→P. 70）
- (34) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）
（参考→P. 32）
- (35) 知財戦略導入助成事業（都補助事業）
（参考→P. 39）

(36) 飲食事業者の業態転換支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民の外出自粛要請等に伴い、大きく売上が落ち込んでいる都内飲食事業者が、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額100万円）。

**(37) 感染症対策サポート助成事業（中小企業等による感染症対策助成事業）
（都補助事業）**

都内中小企業等が新型コロナウイルス感染拡大予防のために行う取組に要する経費の一部を助成する。

- ① 備品購入、内装・設備工事コース（助成率2／3以内、助成限度額 最大200万円×実施場所数）
- ② 消耗品購入コース（助成率2／3又は4／5以内、助成限度額10万円×店舗（事業所）数）

(38) 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業

（一時支援金等受給者向け緊急支援事業）（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金（国）、月次支援金（国）、月次支援給付金（都）又は事業復活支援金（国）を受給した中小企業を対象に、課題解決のための新たな販路の開拓に向けて、展示会出展費用等の経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額：150万円）。

(39) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業（都補助事業）

飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくための各種支援を実施する。また、飲食事業者、宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげる支援を実施する。

① 飲食事業者向け

- ア 厨房機器等購入費、広告宣伝費、マーケティング調査費、システム導入費、厨房等工事費（専門家派遣を受けた事業者を対象、助成率2／3以内、助成限度額200万円、900件）
- イ 厨房機器等購入費及び付随する工事費（助成率2／3以内、助成限度額50万円、100件）

② 飲食事業者、宿泊事業者向け（50件）

ア 喫煙専用室、指定たばこ専用喫煙室の設置（助成率2／3以内（客席100㎡以下の飲食店9／10以内）、助成限度額400万円）

イ 分煙環境設備の撤去（助成率2／3以内、助成限度額150万円）

(40) 原油価格高騰等対策支援事業（都補助事業）

原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業に対し、専門家による助言等の支援を実施する。また、支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等の経費を助成する（助成率1／2及び4／5以内、助成限度額100万円、100件）。

(41) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（都補助事業）

原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施する。また、支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入経費を助成する（助成率4／5以内、助成限度額300万円、50件）。

(42) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業（都補助事業）

長期化する国際情勢の悪化を背景とした、原油価格高騰等により、中小企業の経営状況の更なる悪化が懸念されている。このため、業種を問わず中小企業の省エネルギーや固定費削減に向けた取組を、専門家の派遣及び助成金により支援する（助成率4／5以内、助成限度額1,000万円、100件）。

(43) 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

原油価格高騰等の影響により売上が減少した都内中小企業に対し、国内外の展示会出展費用やマーケティング調査費、デザイン・コンセプト設計等に要する経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額200万円）。

(44) 高付加価値化に向けた食品開発支援事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

世界情勢の激しい変化に伴い、原材料等の価格が高騰する中、利益率悪化等の新たな経営課題に直面する食料品製造業者等に対し、自社製品の高付加価値化や付加価値

の高い新製品の開発に要する経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額1,500万円）。

【助成計画一覧】

(単位：千円)

事業名	助成計画		
	令和5年度	令和4年度 ^{*2}	増減
(1) 中小企業技術活性化支援事業	575,000	575,000	0
①製品開発着手支援助成事業	20,000	20,000	0
②新製品・新技術開発助成事業	405,000	405,000	0
③製品改良／規格適合・認証取得支援事業	150,000	150,000	0
(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020 助成事業 ^{*1}	0	0	0
(3) TOKYO戦略的イノベーション促進事業	750,000	750,000	0
(4) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業 ^{*1}	0	0	0
(5) TOKYO地域資源等活用推進事業 ^{*1}	0	375,000	▲375,000
(6) TOKYO地域資源等を活用した イノベーション創出事業	450,000	-	450,000
(7) 先進的防災技術実用化支援事業 ^{*1}	0	505,000	▲505,000
(8) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	1,057,500	-	1,057,500
(9) 女性活躍のためのフェムテック開発支援 ・普及促進事業	100,000	-	100,000
(10) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	225,000	225,000	0
(11) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	75,000	-	75,000
(12) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業	60,000	-	60,000
(13) 市場開拓助成事業	165,600	165,600	0
(14) 展示会出展助成事業 (目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業)	1,050,572	1,050,572	0
(15) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業	62,500	62,500	0
(16) 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入 促進キャンペーン ^{*1}	0	15,000	▲15,000

事業名	助成計画		
	令和5年度	令和4年度 ^{※2}	増減
(17) 円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト ^{※1}	0	11,250	▲11,250
(18) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	210,000	210,000	0
(19) 企業変革に向けたDX推進支援事業	200,000	-	200,000
(20) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	700,000	700,000	0
(21) 5Gによる工場のスマート化モデル事業 ^{※1}	0	0	0
(22) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	12,000,000	12,000,000	0
(23) 中小企業における危機管理対策促進事業	520,010	520,010	0
(24) テナントビル等安全対策強化支援事業	100,000	100,000	0
(25) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	1,500,000	-	1,500,000
(26) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	600,000	-	600,000
(27) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	285,000	225,000	60,000
①製品開発支援事業	210,000	150,000	60,000
②販路開拓助成事業	75,000	75,000	0
(28) 成長産業分野への業態転換に向けた製品開発支援事業	75,000	-	75,000
(29) 医療機器産業参入促進助成事業	430,000	430,000	0
(30) 創業活性化特別支援事業	1,100,000	1,100,000	0
(31) スタートアップ海外進出支援事業 ^{※1}	0	100,000	▲100,000
(32) 商店街起業・承継支援事業	348,000	348,000	0
(33) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	219,000	146,000	73,000
(34) 事業承継・再生支援事業	160,000	160,000	0

事業名	助成計画		
	令和5年度	令和4年度 ^{※2}	増減
(35) 知財戦略導入助成事業	567,600	407,600	160,000
(36) 飲食事業者の業態転換支援事業	88,000	930,000	▲842,000
(37) 感染症対策サポート助成事業 (中小企業等による感染症対策助成事業)	2,077,647	12,461,000	▲10,383,353
(38) 一時支援金受給者向け緊急支援事業 ^{※1}	0	5,550,000	▲5,550,000
販路拡大助成事業 ^{※1}	0	5,550,000	▲5,550,000
(39) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業	3,050,000	4,680,000	▲1,630,000
(40) 原油価格高騰等対策支援事業	669,000	800,000	▲131,000
(41) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	702,000	900,000	▲198,000
(42) 原油価格高騰に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	3,150,000	3,700,000	▲550,000
(43) 原油価格高騰に伴う緊急販路開拓支援事業 ^{※1}	0	6,000,000	▲6,000,000
(44) 高付加価値化に向けた食品開発支援事業 ^{※1}	0	150,000	▲150,000
合計	33,322,429	55,352,532	▲27,520,103

※1：新規募集は終了し、採択者への支援を実施する事業

※2：令和4年度補正予算を含む

11 企業人材支援事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業の様々なニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における、中核人材を中心とした人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

① 集合研修

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「階層別研修」「職種別研修」「目的別研修」に大別し実施する（42回）。

ア 階層別研修

経営管理者、課長級、係長級の職層ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた技術、技能の修得を図る。

イ 職種別研修

生産・技術、営業、管理部門・情報担当など職種ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。

ウ 目的別研修

I S O（9001、14001）の内部監査員養成、各種ビジネススキルなど特定の目的を達成するために専門的知識の修得を図る。

② 講師派遣型研修

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行う（40回）。

(2) 中小企業人的資本経営支援事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業の企業価値創造や競争力のため、人材が持つ価値を見直し、人的資本に投資をしていく人的資本経営の実現に向けて、様々な支援を行う。また、人的資本経営を社内でけん引する人材の育成を行う。

① 普及啓発セミナー

人的資本経営に関する考え方や必要性、取組方法、先進事例等を講義する（2回）。

② 研究会（ワークショップ）

人的資本経営に取り組もうとする中小企業に対して研究会やワークショップを実施し、その取組を支援する（4回）。

③ 人的資本経営推進人材（経営人材）の育成

ア 入門コース

人的資本経営に係る経営人材の意義と役割、求められる能力等について講義をする（2回）。

イ 組織課題解決コース

経営戦略と組織、財務、リーダーシップ理論等について講義及び個別支援を実施する（2回）。

ウ 新規事業開発コース

新規事業のアイデア発想、ビジネスモデル作成及び新たな顧客発見までの講義及び個別支援を実施する（2回）。

エ 交流会

コース修了者及び本事業参加者等を対象として交流会を開催する（1回）。

④ 人材マッチング

事業転換による中小企業再生プロジェクト （参考→P. 26）

⑤ 情報発信

人的資本経営に資する基礎知識、先進事例等をWEBサイトから発信する。

（3）産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

② 人材ナビゲータ 10 名を配し、人材確保・定着・育成及び組織の活性化に取り組む中小企業に対し、現場支援活動を通じて個々の課題を明らかにし、整理するとともに、その解決策を提示する。解決策の実施に際しては、人材支援機関等との連携等により継続的にフォローアップし、人材活用・戦力化及び組織活性化を図り、経営基盤の整備・充実を図る。

③ 人材確保・定着・育成及び組織活性化の重要性の普及や取組に際しての実務的情報・ノウハウの提供等を目的としたセミナーを開催する（経営者向け 4 回各 40 名、実務担当者向け 4 回各 40 名）。

④ 採用した社員の早期離職防止、優秀な社員の長期定着等に向けた手法やノウハウ提供等を目的としたセミナーを開催する（4 回、各 40 名）。

⑤ 中小企業が人材力の向上や組織の活性化を図るにあたり参考となる支援ツール（人材マネジメントハンドブック）を配布する。また、ハンドブックの普及及び活用促進を図るためセミナーを開催する（4 回）。

⑥ **ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業**

工業系高校の就職活動を控えた生徒や高等専門学校¹の学生に対してものづくり中小企業での現場体験（就業体験）を推進することで、基礎的な技術の習得の大切さを再認識し、併せて協調性の育成などを図る。生徒・学生を受け入れた都内中小企業に対しては、奨励金（受入れ1日1名あたり8,000円、上限1名あたり20日間）を支給する。また、受入れ企業と高校及び高等専門学校をつなぐ役割として、魅力体験コーディネータを配置する。

(4) 経営人材育成による企業力強化支援事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

経営人材育成講座を受講した企業を対象に、専門家（コーディネータ）が企業を継続して訪問し、経営人材候補者や経営者等に対しアドバイスを実施する。成長戦略を実現するための実践的な取組を通じて経営人材の成長を後押しする（9期、10期各20社）。

(5) 中小企業人材課題ハッケン支援事業（都受託事業）

専門家（東京人材マネージャー）が企業を訪問し、企業の人材確保に関する課題をヒアリングした上で、診断ツールを活用して公社及び各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューを提案する。

12 企業福利厚生支援事業

中小企業にて働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

(1) 健康管理事業（都受託事業）

① 働く人の心の健康づくり講座

中小企業にて働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、社員個人と会社組織の両面からストレスをマネジメントするための「メンタルヘルス講座（セルフケア・ラインケア）」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す者を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な知識や方法論の習得と具体的な事例を基にグループ討論を行う「推進リーダー養成講座（法制度・医療・マネジメント・取組紹介等）」を開催する（セルフケア講座2回、計70名、ラインケア講座4回、計140名、メンタルヘルス推進リーダー養成講座4回、計200名）。

また、企業内でメンタルヘルス対策に決定権を持つ方を対象に、ポジティブ・メンタルヘルスについての行動計画・目標の作成や担当者同士の交流等を行う企業交流会を開催する（16社）。

(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（健康増進）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館	S56.4	8,268㎡	2,535㎡	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート等

13 地域産業情報収集・提供等事業

公社広報情報誌の発行及びWEBサイトの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

公社WEBサイト上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信する。また、「ネットクラブ会員」に対して、各種セミナーの申込み、公社や都及びその他支援機関の支援情報を定期的（月1～2回）に提供するメールマガジンを発行する。

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

広報情報誌を月刊で発行し、公社支援事業、セミナーや展示会情報、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供（ネットクラブ会員や関係機関等へ配送、公社WEBサイト上で公開）を行う。

(3) 中小企業WEBアンケート調査

（デジタル技術を活用した産業マーケティング事業）【新規】（都補助事業）

都内中小企業の現状やニーズ等の把握・分析により、現施策のブラッシュアップや新たな施策の検討等に活用するため、中小企業支援システム等の企業情報を活用したWEBアンケートを実施する（年4回）。

(4) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

中小企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」（掲載料は有料）を月刊で発行し、製品・技術を広く周知（ネットクラブ会員や関係機関等へ配送、公社WEBサイト上で公開）していく。

また、本誌発送の際に企業等のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」（同封料は有料）の実施や公社WEBサイト上に企業等の「バナー広告」（掲載料は有料）を掲載することで、販路拡大の機会を提供する。

14 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

なお、城東支社は、令和5年度から開始される建物の改修工事に伴い、事務所の仮移転を行う。

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。

イ 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言・相談等を行う。

内容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800件	1,800件	2,500件
産業セミナー	3回（各40名）	4回（各50名）	4回（各50名）
交流会	12回	12回	27回

(2) TOKYO地域資源等活用推進事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

① 経費助成

地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発又は東京の課題解決につながる取組に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円）。

② ハンズオン支援

申請の前段階において、事業の構想に対するアドバイスを実施することにより事業の具体化を促し、実現可能性のある事業計画の策定を支援する。さらに地域応援アドバイザーによるハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

③ 販路開拓支援事業

事業の拡大や地域の魅力向上のため、動画などのメディアを用いたPRを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

(3) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業【新規】（都補助事業）

① 経費助成

新型コロナウイルス感染症及び近年の国際情勢等の影響を受けて厳しい状況にある地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発又は東京の課題解決につながる取組に要する経費の一部を助成する。

ア 助成限度額1,500万円、30件（地域資源活用事業：20件、東京の課題解決事業：10件）

イ 助成率1/2以内（東京の課題解決のうち、環境・エネルギー分野のみ2/3）

② ハンズオン支援

申請の前段階において、地域応援アドバイザーによる事前アドバイスを通年で実施するほか、成果事例の発表の場を設けること及び専門家による事業計画の申請前相談を実施することで、事業の具体化を促し、実現可能性のある事業計画の策定を支援する。さらに地域応援アドバイザーによるハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

③ 販路開拓支援事業

事業の拡大や地域の魅力向上のため、動画などのメディアを用いたPRを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

(4) 若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上を図る講座やフォーラムの開催、商店街活性化のための研修等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、支援成果の紹介などで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する（1回、200名）。

② 商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）

商店街の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）が現地に赴き、商店街役員に対してアドバイスをを行い、商店街活動の活性化を図る。

③ 商店主スキルアップ事業（専門家の派遣）

商店主等の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）が現地に赴き、商店主等に対して経営のアドバイスをを行い、商店経営に対する意欲の増進を図る（②と③を合わせた専門家派遣460件）。

④ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校（入門講座：3コース×20名、応用講座：3コース×20名、オンライン講座）を開講し、経営能力の向上を図る。

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図る。活性化プランの策定や事業を実施している商店街の協力を得て、優れた事例の紹介や双方向の交流を促進し、商店街の情報交換の場を提供する（研修会4回、参加者20名）。

⑥ 商店街起業促進サポート事業（商店街開業プログラム）

商店街での起業を促進するため、商店街や企業など関係者の密接な連携・協力のもと、商店街での開業予定者を対象とした実践的な研修を実施する（10回、15名、他に現場研修を実施）。

(5) 未来を創る商店街支援事業（都受託事業）

都及び区市町村と連携し、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街（10件）に対して伴走支援アドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を行う。また、都開催のサポート会議に参加し、商店街の取り組み状況の確認や助言を行う。

(6) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率3／4以内、助成限度額730万円、30件）。

② チャレンジショップの設置

若手や女性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を自由が丘と吉祥寺の2か所（各3店舗）で運営し、試験的な商品販売等の機会を提供する。

③ 繁盛店視察プログラムの実施

若手や女性の創業希望者等が地方の商店街や個店に赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ集団研修を実施する（2地域、各15名）。

(7) 伝統工芸品産業等振興事業（都受託事業）

伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

① 伝統工芸品産業団体の支援等

展示会の開催による市場開拓及び消費者への普及を図るとともに、従事者の顕彰等伝統工芸品産業の振興に必要な業務を実施する。（都指定42品目（※））

※ 令和5年1月26日付で「東京手彫り印章」が東京都伝統工芸品に指定され、指定数は42品目となった。

対象団体	<ul style="list-style-type: none">東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会東京都伝統工芸士会東京都伝統工芸品産業団体青年会
実施内容	<ul style="list-style-type: none">東京都伝統工芸品展の開催新たな指定品目の発掘調査伝統工芸士の認定候補者の推薦功労者顕彰候補者の推薦

② 伝統工芸品後継者育成支援事業

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、後継者層の職人に対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

(8) 東京味わいフェスタへのブース出展事業（都受託事業）

都が開催する東京味わいフェスタにおいてブース出展し、伝統工芸品の展示や実演等を行い、広く消費者への普及を図る。

(9) 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を発信する。職人の技術を活用しながら、ビジネスパートナー（デザイナー等）との協働等によって、時代にあった商品開発の支援や、展示会への出展、職人の技術・技法を紹介する各種プロモーション等による普及促進支援を行う「東京手仕事」プロジェクトを展開する。

プロジェクト	内 容
商品開発	<ul style="list-style-type: none">・ 職人とビジネスパートナーとの協働等による商品開発 募集→マッチング→チーム組成→開発計画策定→試作開発・市場調査・テストマーケティング→完成・ 商品発表会の開催
普及促進	<ul style="list-style-type: none">・ ブランディング（PRツール作成、ブランドサイト拡充等）・ PR、プロモーション活動・ 展示会出展（国内2回、海外2回）・ 販路開拓（国内外、40社）

(10) 職人ステップアップ事業（都補助事業）

職人（東京の伝統工芸品事業者）に対して、経営課題の解決に向けた支援を行う。

- ① 経営改善を後押しするステップアップセミナーを開催する（1回、30名）。
- ② 公社登録専門家を直接現地に派遣し、経営課題の発掘、それに対応した解決策の提示及び実行を一貫して支援する（10回派遣上限、40社）。
- ③ 経営課題別の講座を開催する（10回）。

(11) 多摩イノベーション総合支援事業（都補助事業）

中小企業に対して、オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術・開発ニーズに応えることを通じて、成長産業、先端技術、次世代産業分野等への参入、新市場への対応、より高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図る。

① 情報提供

ア 勉強会

成長産業分野等参入を見据えた情報提供や見学会、大手企業等の技術ニーズ説明会を行う。

② マッチング支援

ア 新技術創出交流会

大手企業等との面談の場及び大手企業に向けて中小企業の技術・製品を発信する展示の場を提供する。

イ 随時マッチング

大手企業等の技術ニーズに対するマッチングを随時実施する。

ウ 個別面談会

大手企業等の技術ニーズと複数の中小企業のマッチングを実施する。

③ 参入・開発支援

ア フォローアップ支援

契約、知的財産、技術・製品開発などフェーズに応じて、専門家を活用し総合的な支援を行う。

イ 試作品開発支援

3Dプリンターによる試作造形支援や情報提供を行う。

(12) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業【新規】（都補助事業）

コア技術等を保有し、かつ大手企業等からの技術課題を有する都内中小企業に対し、中小企業の連携による広域ネットワークの形成及び試作開発等の支援を行うことで、大手企業等からの技術課題に対応可能な製造体制の構築及び解決策の提案等を支援する。

① 提案主体となる中小企業（製造業）の掘り起こし

ア 都内中小企業を対象とする事業説明会及び新分野展開等に関する普及啓発セミナーを開催し、利用促進を図る。

イ ものづくりネットワーク形成に係る支援を希望する中核企業候補（都内中小企業）へヒアリングを実施し、大手企業等に対する技術課題等を抽出する。

②（B to B to Cコースのみ）外部専門機関による初期評価を実施し、大手バイヤー等との引き合わせを行う。

③ 広域ものづくりネットワークの形成

ア 調達網の再確認を行い、広域ものづくりネットワークの形成に必要なリサーチ及びマッチングを実施〔関東広域（1都10県）〕

イ 都内中小企業を中心とするものづくりネットワークを形成

ウ 試作品開発等のハンズオン支援を行い、大手企業等への提案を支援

④ 開発支援（助成事業）

都内中小企業が、ものづくりネットワークに参加する中小企業等と連携して行う用途検討、実行可能性検証、提案用試作サンプルの開発に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額1,500万円、4件）。

(13) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営

(多摩イノベーションエコシステム促進事業) 【新規】 (都補助事業)

「未来の東京」戦略における、多摩イノベーションパーク構想実現に資するため、多摩地域の旧労働相談情報センター（国分寺・八王子）の施設を利活用し、オープンイノベーションの促進等に係る支援を実施する。

(14) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する19団体（区市町村・金融機関等団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ、株式会社商工組合中央金庫、東京信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫
その他	一般社団法人東京ニュービジネス協議会

15 産業貿易センター事業

「東京都立産業貿易センター条例」および「東京都立産業貿易センター条例施行規則」に則り、都立産業貿易センター浜松町館・台東館の展示室・会議室に関し、都の指定管理者として管理運営を行うとともに、同施設の庁舎管理を都から受託する。

(1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

産業貿易センターの管理運営にあたり、社内横断組織として「産業貿易センター戦略会議」を設置し、本社との一層強固な連携を図り、次のような基本方針のもと、設置目的である「都内商工業及び貿易の振興」及び「中小企業振興」の達成を目指す。

- ① 社内各部署との連携強化により、展示会と相乗効果のある販路開拓支援策を提供し、利用者の販路開拓をさらに効果的に支援する。
- ② 公社の豊富な支援メニューやネットワークを生かし、利用者に対する展示会の広報支援を行うとともに、公社事業の情報提供や都内中小企業のニーズにあった事業の企画を行うなど、展示会の開催支援・活性化を行っていく。
- ③ 長年の管理運営ノウハウにより、類似展示会の同時開催のコーディネートや搬出入時のエレベーターや駐車場の利用調整等、円滑かつ安心安全の運営を行う。
- ④ 公社自主企画事業

産業貿易センター浜松町館を利用した自主企画事業として、リアルとオンラインとを組み合わせたハイブリットな展示会やセミナーを開催できるよう、映像の録画・配信が可能なインフラを整備し、今の時代に求められるデジタルサービスを提供する。

台東館においては、展示商談会「東京くらしのフェスティバル2023」を開催し中小企業の販路開拓を支援する。また、「中小企業表彰 表彰式」を同時開催し、公社の事業を利用して東京都の産業振興や地域経済の活性化に貢献した者や優れた製品・技術・サービスや事業プランを有する都内中小企業を表彰する。

(2) 建物管理事業（都受託事業）

- ① 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期を計画的に決定して速やかな修繕を実施する。
- ② 防災マニュアル・一時帰宅困難者マニュアル等に基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

区分	浜松町館		台東館			
開設年月	令和2年9月		昭和44年11月			
所在地	港区海岸1-7-1		台東区花川戸2-6-5			
建物構造	鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下2階地上40階		鉄筋コンクリート造、 地下1階地上9階			
延床面積	センター施設関連	16,602㎡	センター施設関連	10,575㎡		
主要施設	展示室	2階	1,534㎡	4階	1,495㎡	
		3階	1,534㎡	5階	1,479㎡	
		4階	1,534㎡	6階	1,479㎡	
		5階	1,534㎡	7階	1,383㎡	
		計	6,136㎡	計	5,836㎡	
	備品	展示台・商談机・椅子 等		備品	展示台・商談机・椅子 等	
	会議室	4階：3室（83.2、181.7、257.2㎡）		2階：2室（各室 67.4㎡）		
	荷扱場	1階：車両収容台数25台		2階：車両収容台数35台		
	放送設備	一式（8か所）		一式（8か所）		
	その他	エレベーター：乗用2基、貨物用4基 エスカレーター：昇降各1基 （2階～5階）		エレベーター：乗用4基、貨物用2基		
指定管理期間	令和5年4月～令和8年3月		令和3年4月～令和8年3月			

16 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

(1) 東京都中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

(2) 中小企業イベントスペース事業（公社自主事業）

ポストコロナに向けて、中小企業が、自社製品のPRや商談等のマーケティング活動で使用するスペースとして、中小企業会館1階の貸出しを行う。

(3) 東京都産業労働局秋葉原庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

区分	東京都中小企業会館	東京都産業労働局秋葉原庁舎
開設年月	昭和35年8月	平成2年7月
所在地	中央区銀座2-10-18	千代田区神田佐久間町1-9
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上10階	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上8階
延床面積	6,309㎡	7,412㎡
施設概要	貸事務室：3,556㎡ 入館団体数：11団体（R5.3現在） 貸会議室等（4室）：286㎡ イベントスペース（1室）：94㎡	1～5階 公社 6～8階 食品技術センター

17 共済事業

都内専業的家内労働者や個人事業主に対する共済事業を実施する。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る。

共済掛金表

(単位：円)

給付	共済金	1日3,000円 (年間最高54万円) ※同一傷病限度額				1日5,000円 (年間最高90万円) ※同一傷病限度額			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢(歳)	15～64		65～80		15～64		65～80	
	男女別区分	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000
	半年払	10,350	9,200	16,100	14,950	16,100	13,800	25,875	23,000
	一括払	19,800	17,600	30,800	28,600	30,800	26,400	49,500	44,000

18 会社の管理運営

【職員のあるべき姿（職員行動指針）】

私たちは、会社の一員として中小企業の発展と地域経済の振興に貢献することを使命とし、以下の指針に従って行動します

- ① お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供します（感動）
- ② 社会の変化を先取りし、新たな価値の創出に取り組みます（挑戦）
- ③ 効果・効率の視点から、たゆまぬ業務革新に努めます（改革）
- ④ 高い倫理観を持ち、適正に業務を遂行します（公正）
- ⑤ 中小企業支援のプロとして誇りを持ち、自己の研鑽に励みます（向上）

会社では会社の使命を果たすために、一人一人が目指すべき、職員のあるべき姿（職員行動指針）を定めている。

このあるべき姿を実現するため、効果的な組織体制の整備と伴走型支援ができる人材の育成を強化し、中小企業のニーズを踏まえた施策立案や事業改善を行う事で、利用者満足度の向上を図っていく。

（1）生産性の高い事業実施体制と効果的な情報発信

- ① 中小企業ニーズの把握体制の強化
 - ア 利用者満足度調査・会社CS・広報会議等の継続実施
 - イ 中小企業ニーズ・情報の仕組みづくり（中小企業ウェブアンケート調査による施策立案への活用）
 - ウ デジタルツールを活用した企業巡回等の継続・効果検証
- ② 戦略的広報体制の確立
 - ア SNSの効果分析・運用見直し
 - イ 会社HPのリニューアルに向けた検討（トップページの事業検索機能の改善など）
 - ウ 効果的な広報成功事例の共有による職員の広報力の強化
 - エ 包括業務協定締結先と連携した広報の強化

(2) 中小企業の持続的成長を支える公社職員の育成強化

① 中小企業支援力向上を中心とした職員の能力向上

ア 中小企業診断士など中小企業支援に資する資格取得の奨励

イ 自主事業提案制度を通し、現場課題把握力を含む施策立案能力の向上

※中小企業支援力

職員が自身の知識・スキルを活用して、個々の中小企業を直接支援する能力

【中小企業支援力と職務遂行力の関係（イメージ）】

		公社事業	公社事業以外
複数の企業 を支援	担当事業	①事務局としての支援 外部専門家の活用、セミナー、 商談会の企画・実施など	
		②現場での支援 担当事業における現場での支援	
個別に企業 を支援	担当外	③担当外の事業の紹介 個々の企業ニーズにあわせて 公社事業をコーディネート	④公社事業の枠を超えた支援 職員自身の知識・スキルを 生かした支援

② 中小企業支援力の実証機会の確保

中小企業支援力を現場で発揮できる職員を育成する人材育成施策「公社コンシエルジュ制度」の運用

③ 組織内コンプライアンスの更なる強化

ア コンプライアンス研修の実施

イ これまで強化の上実施してきた自己検査の効果について検証を行い、必要な見直しを実施

ウ 外部専門家によるチェック体制の継続実施

④ DX推進に向けた職員のデジタル力の向上

デジタル人材育成体系の構築（公社全体の人材育成の実施方法を検討等）

令和5年度収支予算

収 支 予 算 書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	146,000	146,000	0
基本財産受取利息	146,000	146,000	0
特定資産運用益	860,000	172,000	688,000
特定資産受取利息	860,000	172,000	688,000
基金運用益	2,250,000	2,250,000	0
基金受取利息	2,250,000	2,250,000	0
受取補助金等	14,949,414,708	13,683,631,768	1,265,782,940
受取東京都補助金	14,753,353,000	13,543,001,000	1,210,352,000
受取東京都補助金振替額	196,061,708	140,630,768	55,430,940
受取受託料	1,336,139,000	1,006,096,000	330,043,000
受取受託料(東京都)	1,336,139,000	1,006,096,000	330,043,000
事業収益	989,853,000	950,817,000	39,036,000
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000	34,188,000	0
販路開拓におけるDXサポート事業受益者負担収益	7,500,000		7,500,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000	1,707,000	0
創業支援施設運営事業家賃等収益	6,045,000	6,045,000	0
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000	1,750,000	0
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	4,520,000	4,520,000	0
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000	500,000	0
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000	200,000	0
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	8,700,000	8,700,000	0
ビジネスチャンス提供事業収益	12,924,000	10,719,000	2,205,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,000,000		2,000,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	0
チャレンジショップ事業収益	4,260,000	4,260,000	0
多摩イノベーション利用料収益	3,253,000		3,253,000
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
産業貿易センター利用料収益	619,752,000	573,765,000	45,987,000
産業貿易センター自主企画事業収益	4,300,000		4,300,000
中小企業イベントスペース受益者負担収益	1,000,000	3,000,000	△2,000,000
中小企業会館事業収益	201,982,000	208,460,000	△6,478,000
傷病共済事業収益	27,167,000	27,167,000	0
設備資金債権管理事業収益	576,000	1,022,000	△446,000
設備リース事業収益	9,123,000	17,678,000	△8,555,000
革新的サービスの事業化支援受益者負担収益		2,000,000	△2,000,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益		600,000	△600,000
エクイティファイナンス受益者負担収益		150,000	△150,000
経営力評価事業受益者負担収益		100,000	△100,000
デジタル技術分野受益者負担収益		30,000	△30,000
オンライン活用型販路開拓支援受益者負担収益		3,750,000	△3,750,000
展示商談会開催支援事業収益		2,100,000	△2,100,000
受取基金	68,627,509,238	84,913,177,254	△16,285,668,016
受取基金	68,565,029,000	84,842,324,000	△16,277,295,000
受取基金振替額	62,480,238	70,853,254	△8,373,016
引当金取崩益	1,000	1,000	0
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	0
雑収益	5,000	5,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	4,000	4,000	0
経常収益計	85,906,177,946	100,556,296,022	△14,650,118,076

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費	85,668,335,095	100,338,074,686	△14,669,739,591
役員報酬	45,113,000	38,595,000	6,518,000
給料手当	2,812,637,000	2,629,409,000	183,228,000
賃金	74,653,000	115,358,000	△40,705,000
退職給付費用	80,421,000	83,189,000	△2,768,000
福利厚生費	594,112,000	554,632,000	39,480,000
会議費	3,970,000	3,604,000	366,000
旅費交通費	387,440,000	376,411,000	11,029,000
通信運搬費	233,567,000	236,997,000	△3,430,000
減価償却費	284,087,095	231,995,686	52,091,409
什器備品費	37,331,000	30,356,000	6,975,000
消耗品費	242,025,000	216,411,000	25,614,000
修繕費	23,258,000	15,098,000	8,160,000
印刷製本費	229,725,000	232,768,000	△3,043,000
支払手数料	72,979,000	74,399,000	△1,420,000
支払助成金	65,902,684,000	81,656,026,000	△15,753,342,000
賞金	10,900,000	10,900,000	0
支払共済給付金	19,541,000	19,541,000	0
光熱水料費	421,577,000	363,824,000	57,753,000
賃借料	1,531,625,899	1,158,589,575	373,036,324
都納付金	8,463,000	5,505,000	2,958,000
保険料	2,692,000	2,965,000	△273,000
報償費	3,308,522,000	3,381,814,000	△73,292,000
租税公課	137,185,000	125,379,000	11,806,000
支払負担金	86,938,000	74,675,000	12,263,000
支払利息	430,101	452,425	△22,324
役務費	50,716,000	49,382,000	1,334,000
委託費	8,698,620,000	8,408,074,000	290,546,000
広告宣伝費	176,349,000	157,497,000	18,852,000
工事費	176,838,000	62,870,000	113,968,000
研修費	2,808,000	2,732,000	76,000
会費	645,000	688,000	△43,000
交際費	10,000	10,000	0
雑費	1,000	1,000	0
東京都返還金	1,000	1,000	0
リース投資資産原価	563,000	11,467,000	△10,904,000
設備リース事業運営基金繰入額	5,115,000	1,666,000	3,449,000
傷病共済引当金繰入額	4,793,000	4,793,000	0

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減
管理費	295,231,572	266,968,925	28,262,647
役員報酬	2,455,000	2,539,000	△84,000
給料手当	141,508,000	121,574,000	19,934,000
退職給付費用	7,221,000	6,933,000	288,000
福利厚生費	44,733,000	40,080,000	4,653,000
会議費	335,000	335,000	0
旅費交通費	600,000	600,000	0
通信運搬費	2,445,000	2,445,000	0
減価償却費	3,097,572	4,168,925	△1,071,353
什器備品費	668,000	668,000	0
消耗品費	1,135,000	1,135,000	0
印刷製本費	339,000	339,000	0
支払手数料	1,503,000	1,503,000	0
光熱水料費	1,061,000	828,000	233,000
賃借料	17,309,608	15,300,854	2,008,754
保険料	423,000	423,000	0
報償費	9,087,000	9,087,000	0
租税公課	180,000	180,000	0
支払負担金	6,229,000	6,228,000	1,000
支払利息	9,392	35,146	△25,754
役務費	173,000	173,000	0
委託費	54,720,000	52,394,000	2,326,000
経常費用計	85,963,566,667	100,605,043,611	△14,641,476,944
当期経常増減額	△57,388,721	△48,747,589	△8,641,132
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	60,000	50,000	10,000
受取東京都補助金振替額	60,000	50,000	10,000
経常外収益計	60,000	50,000	10,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	60,000	50,000	10,000
什器備品除却損	30,000	30,000	0
建物付属設備除却損	30,000	20,000	10,000
経常外費用計	60,000	50,000	10,000
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△57,388,721	△48,747,589	△8,641,132
当期一般正味財産増減額	△57,388,721	△48,747,589	△8,641,132
一般正味財産期首残高	3,217,978,737	3,107,507,527	110,471,210
一般正味財産期末残高	3,160,590,016	3,058,759,938	101,830,078
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	65,300,000		65,300,000
受取東京都補助金	65,300,000		65,300,000
一般正味財産への振替額	△258,601,946	△211,534,022	△47,067,924
当期指定正味財産増減額	△193,301,946	△211,534,022	18,232,076
指定正味財産期首残高	1,670,469,037	1,754,306,100	△83,837,063
指定正味財産期末残高	1,477,167,091	1,542,772,078	△65,604,987
III 正味財産期末残高	4,637,757,107	4,601,532,016	36,225,091

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	146,000				146,000
基本財産受取利息	146,000				146,000
特定資産運用益	850,000	10,000			860,000
特定資産受取利息	850,000	10,000			860,000
基金運用益	2,250,000				2,250,000
基金受取利息	2,250,000				2,250,000
受取補助金等	14,641,293,108	13,687,000	294,434,600		14,949,414,708
受取東京都補助金	14,449,193,000	12,026,000	292,134,000		14,753,353,000
受取東京都補助金振替額	192,100,108	1,661,000	2,300,600		196,061,708
受取受託料	1,336,139,000				1,336,139,000
受取受託料(東京都)	1,336,139,000				1,336,139,000
事業収益	962,686,000	27,167,000			989,853,000
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000				34,188,000
販路開拓におけるDXサポート事業受益者負担収益	7,500,000				7,500,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000				1,707,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	6,045,000				6,045,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000				1,750,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	4,520,000				4,520,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000				500,000
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000				200,000
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	8,700,000				8,700,000
ビジネスチャンス提供事業収益	12,924,000				12,924,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
チャレンジショップ事業収益	4,260,000				4,260,000
多摩イノベーション利用料収益	3,253,000				3,253,000
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
産業貿易センター利用料収益	619,752,000				619,752,000
産業貿易センター自主企画事業収益	4,300,000				4,300,000
中小企業イベントスペース受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
中小企業会館事業収益	201,982,000				201,982,000
傷病共済事業収益		27,167,000			27,167,000
設備資金債権管理事業収益	576,000				576,000
設備リース事業収益	9,123,000				9,123,000
受取基金	68,627,509,238				68,627,509,238
受取基金	68,565,029,000				68,565,029,000
受取基金振替額	62,480,238				62,480,238
引当金取崩益		1,000			1,000
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	4,000	1,000			5,000
受取利息	1,000				1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
経常収益計	85,570,877,346	40,866,000	294,434,600		85,906,177,946

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	85,627,444,149	40,890,946			85,668,335,095
役員報酬	45,113,000				45,113,000
給料手当	2,804,513,000	8,124,000			2,812,637,000
賃金	74,653,000				74,653,000
退職給付費用	80,075,000	346,000			80,421,000
福利厚生費	592,713,000	1,399,000			594,112,000
会議費	3,951,000	19,000			3,970,000
旅費交通費	387,404,000	36,000			387,440,000
通信運搬費	233,241,000	326,000			233,567,000
減価償却費	282,401,149	1,685,946			284,087,095
什器備品費	37,331,000				37,331,000
消耗品費	241,842,000	183,000			242,025,000
修繕費	23,258,000				23,258,000
印刷製本費	229,528,000	197,000			229,725,000
支払手数料	72,429,000	550,000			72,979,000
支払助成金	65,902,684,000				65,902,684,000
賞金	10,900,000				10,900,000
支払共済給付金		19,541,000			19,541,000
光熱水料費	421,577,000				421,577,000
賃借料	1,531,618,235	7,664			1,531,625,899
都納付金	8,463,000				8,463,000
保険料	2,692,000				2,692,000
報償費	3,305,374,000	3,148,000			3,308,522,000
租税公課	137,185,000				137,185,000
支払負担金	86,938,000				86,938,000
支払利息	429,765	336			430,101
役務費	50,716,000				50,716,000
委託費	8,698,182,000	438,000			8,698,620,000
広告宣伝費	176,254,000	95,000			176,349,000
工事費	176,838,000				176,838,000
研修費	2,808,000				2,808,000
会費	645,000				645,000
交際費	10,000				10,000
雑費		1,000			1,000
東京都返還金		1,000			1,000
リース投資資産原価	563,000				563,000
設備リース事業運営基金繰入額	5,115,000				5,115,000
傷病共済引当金繰入額		4,793,000			4,793,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
管理費			295,231,572		295,231,572
役員報酬			2,455,000		2,455,000
給料手当			141,508,000		141,508,000
退職給付費用			7,221,000		7,221,000
福利厚生費			44,733,000		44,733,000
会議費			335,000		335,000
旅費交通費			600,000		600,000
通信運搬費			2,445,000		2,445,000
減価償却費			3,097,572		3,097,572
什器備品費			668,000		668,000
消耗品費			1,135,000		1,135,000
印刷製本費			339,000		339,000
支払手数料			1,503,000		1,503,000
光熱水料費			1,061,000		1,061,000
賃借料			17,309,608		17,309,608
保険料			423,000		423,000
報償費			9,087,000		9,087,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			6,229,000		6,229,000
支払利息			9,392		9,392
役務費			173,000		173,000
委託費			54,720,000		54,720,000
経常費用計	85,627,444,149	40,890,946	295,231,572		85,963,566,667
当期経常増減額	△56,566,803	△24,946	△796,972		△57,388,721
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金等	20,000	20,000	20,000		60,000
受取東京都補助金振替額	20,000	20,000	20,000		60,000
経常外収益計	20,000	20,000	20,000		60,000
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	20,000	20,000	20,000		60,000
什器備品除却損	10,000	10,000	10,000		30,000
建物付属設備除却損	10,000	10,000	10,000		30,000
経常外費用計	20,000	20,000	20,000		60,000
当期経常外増減額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△56,566,803	△24,946	△796,972		△57,388,721
当期一般正味財産増減額	△56,566,803	△24,946	△796,972		△57,388,721
一般正味財産期首残高	3,173,751,188	145,278	44,082,271		3,217,978,737
一般正味財産期末残高	3,117,184,385	120,332	43,285,299		3,160,590,016
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	65,300,000				65,300,000
受取東京都補助金	65,300,000				65,300,000
一般正味財産への振替額	△254,600,346	△1,681,000	△2,320,600		△258,601,946
当期指定正味財産増減額	△189,300,346	△1,681,000	△2,320,600		△193,301,946
指定正味財産期首残高	1,662,628,528	3,183,585	4,656,924		1,670,469,037
指定正味財産期末残高	1,473,328,182	1,502,585	2,336,324		1,477,167,091
III 正味財産期末残高	4,590,512,567	1,622,917	45,621,623		4,637,757,107

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

資金調達の予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定 あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益事業	ソフトウェア／5年償却 (中小企業支援システム更改)	150,000,000	都補助金収入による
公益事業	リース資産／4年償却 (ノートパソコンの借入れ)	10,612,800	都補助金収入による
合 計		160,612,800	

<参考資料>

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
【投資活動収支の部】			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	12,682,000	51,720,000	△39,038,000
退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	48,000,000	△38,000,000
設備リース事業基金資産取崩収入	2,681,000	3,719,000	△1,038,000
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
投資活動収入計	12,682,000	51,720,000	△39,038,000
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	109,878,000	126,036,000	△16,158,000
退職給付引当資産取得支出	87,642,000	90,122,000	△2,480,000
設備リース事業基金資産取得支出	9,124,000	17,679,000	△8,555,000
建物補修等積立資産取得支出	8,319,000	13,442,000	△5,123,000
傷病共済引当資産取得支出	4,793,000	4,793,000	0
(2) 保証金敷金返済支出	65,300,000	0	65,300,000
敷金支出	65,300,000	0	65,300,000
投資活動支出計	175,178,000	126,036,000	49,142,000
投資活動収支差額	△162,496,000	△74,316,000	△88,180,000
【財務活動収支の部】			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出			
リース債務返済支出	23,866,585	20,558,161	3,308,424
財務活動支出計	23,866,585	20,558,161	3,308,424
財務活動収支差額	△23,866,585	△20,558,161	△3,308,424

参 考 资 料

事業別収支予算書

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	1 補助事業	2 補助事業	3 補助事業	4 補助事業	5 補助事業	6 補助事業	7 補助事業	8 補助事業	9 補助事業	10 補助事業
	総合支援事業	政策課題対応型専門 家派遣事業	カスタマーハラスメ ント対策支援事業	中小企業ニュー マーケット開拓支 援事業	販路開拓における DXサポート事業	創業支援拠点の運 営事業	創業支援拠点(多 摩)の運営事業	行政課題解決型ス タートアップ支援事 業	創業支援施設運営 事業	創業活性化特別支 援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入	154,481,000	22,330,000	20,906,000	322,594,000	171,574,000	694,329,000	489,244,000	258,057,000	12,843,000	46,907,000
受取補助金収入計	154,481,000	22,330,000	20,906,000	322,594,000	171,574,000	694,329,000	489,244,000	258,057,000	12,843,000	46,907,000
(4) 基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,250,000
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,250,000
(5) 受託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入	34,188,000	0	0	0	7,500,000	1,707,000	0	0	6,045,000	0
事業収入計	34,188,000	0	0	0	7,500,000	1,707,000	0	0	6,045,000	0
(7) 基金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000,000
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000,000
(9) 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	188,669,000	22,330,000	20,906,000	322,594,000	179,074,000	696,036,000	489,244,000	258,057,000	18,888,000	1,149,157,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	3,416,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	1,688,000	0	0	2,074,000	0	1,896,000	1,896,000	0	0	0
会議費支出	192,000	0	0	120,000	0	0	0	0	15,000	0
消耗品費支出	2,655,000	100,000	100,000	3,230,000	1,800,000	3,875,000	5,777,000	2,400,000	60,000	300,000
修繕費支出	51,000	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0
印刷製本費支出	4,494,000	100,000	700,000	3,212,000	2,500,000	8,190,000	8,040,000	0	50,000	1,626,000
旅費交通費支出	9,346,000	1,760,000	901,000	18,144,000	7,594,000	4,321,000	6,537,000	300,000	79,000	1,089,000
通信運搬費支出	2,201,000	42,000	433,000	5,265,000	3,300,000	2,500,000	2,500,000	2,400,000	130,000	1,031,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	600,000	46,693,000	46,693,000	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	1,000,000	2,000,000	1,000,000	100,000	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	9,600,000	9,600,000	6,000,000	2,138,000	0
使用料及び賃借料支出	666,000	0	750,000	3,024,000	21,944,000	175,550,000	73,667,000	46,386,000	3,226,000	5,386,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,505,000	0
報償費支出	162,987,000	20,328,000	10,322,000	239,727,000	90,386,000	64,351,000	43,854,000	3,014,000	3,124,000	37,475,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	540,000	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,921,000	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	973,000	0	7,700,000	47,798,000	50,950,000	375,860,000	284,480,000	195,357,000	0	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	1,000,000	3,000,000	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	188,669,000	22,330,000	20,906,000	322,594,000	179,074,000	696,036,000	489,244,000	258,057,000	18,888,000	1,146,907,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	188,669,000	22,330,000	20,906,000	322,594,000	179,074,000	696,036,000	489,244,000	258,057,000	18,888,000	1,146,907,000
(2) 管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,250,000
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,250,000
事業活動支出計	188,669,000	22,330,000	20,906,000	322,594,000	179,074,000	696,036,000	489,244,000	258,057,000	18,888,000	1,149,157,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	シニア創業促進事業	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	スタートアップ海外進出支援事業	事業化チャレンジ道場事業	デザイン経営支援事業	九都県市共同産産マッチング事業	BCP策定支援事業	医療機器産業参入促進助成事業	生産性向上のための現場改善推進事業	革新的サービスの事業化支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	34,743,000	68,648,000	12,619,000	75,961,000	36,709,000	3,558,000	188,547,000	19,328,000	32,201,000	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	1,750,000	1,000,000	0	0	0	4,520,000	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	245,000,000	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	616,081,000	0	300,791,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	34,743,000	68,648,000	12,619,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	188,547,000	880,409,000	36,721,000	300,791,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	1,200,000	300,000	2,045,000	677,000	5,000	150,000	0	1,170,000	0
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	650,000	200,000	0	1,180,000	2,375,000	6,000	6,720,000	200,000	2,250,000	0
旅費交通費支出	40,000	1,664,000	153,000	5,695,000	512,000	316,000	2,226,000	960,000	1,775,000	0
通信運搬費支出	172,000	0	139,000	468,000	693,000	14,000	25,000	14,000	252,000	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	2,000	0	0	275,000	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	500,000	0	0	0	1,000,000	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	616,081,000	0	0
賞金支出	10,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	4,000,000	2,000,000	233,000	5,171,000	5,461,000	10,000	4,886,000	0	2,860,000	0
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	5,781,000	10,584,000	0	63,152,000	18,535,000	3,205,000	44,284,000	18,154,000	24,466,000	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	77,000	0
委託費支出	13,200,000	53,000,000	4,451,000	0	8,956,000	0	130,256,000	0	2,596,000	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,791,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	34,743,000	68,648,000	5,276,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	188,547,000	635,409,000	36,721,000	300,791,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	6,429,000	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	914,000	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	7,343,000	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	34,743,000	68,648,000	12,619,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	188,547,000	635,409,000	36,721,000	300,791,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	245,000,000	0	0
事業活動支出計	34,743,000	68,648,000	12,619,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	188,547,000	880,409,000	36,721,000	300,791,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	21 補助事業	22 補助事業	23 補助事業	24 補助事業	25 補助事業	26 補助事業	27 補助事業	28 補助事業	29 補助事業	30 補助事業
	「新しい日常」対応 型サービス創出支 援事業	ポストコロナに向け た企業変革推進事 業	成長産業分野への 事業転換に向けた 製品開発支援事業	生産性向上のため のデジタル技術活 用推進事業	企業変革に向けた DX推進支援事業	スタートアップを活 用したリスキング による中小企業デ ジタル化支援事業	5Gによる工場のス マート化事業	中小企業SDGs経 営推進事業	ゼロエミッション実 現に向けた経営推 進支援事業	ゼロエミッション推 進に向けた事業転 換支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	63,979,000	69,417,000	71,068,000	197,113,000	31,456,000	192,000,000	41,201,000	20,935,000	117,652,000	65,943,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	225,000,000	0	75,000,000	210,000,000	200,000,000	0	0	0	0	285,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	225,000,000	0	75,000,000	210,000,000	200,000,000	0	0	0	0	285,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	513,979,000	69,417,000	221,068,000	617,113,000	431,456,000	192,000,000	41,201,000	20,935,000	117,652,000	635,943,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	12,000	6,000	50,000	26,000	2,000	0	0	0	1,000	136,000
消耗品費支出	1,000,000	825,000	360,000	1,078,000	660,000	715,000	400,000	511,000	1,320,000	1,291,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	940,000	4,100,000	1,000,000	3,313,000	1,987,000	250,000	0	345,000	2,750,000	2,785,000
旅費交通費支出	1,508,000	8,184,000	282,000	10,185,000	1,330,000	0	3,024,000	168,000	8,373,000	3,193,000
通信運搬費支出	1,500,000	656,000	120,000	1,986,000	1,584,000	92,000	0	320,000	1,617,000	753,000
支払手数料支出	0	0	0	663,000	126,000	0	0	15,000	355,000	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	240,000	480,000	0	0	0	240,000	0
広告宣伝費支出	0	1,500,000	5,000,000	1,600,000	1,000,000	0	0	500,000	1,300,000	0
什器備品費支出	0	0	105,000	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	225,000,000	0	75,000,000	210,000,000	200,000,000	0	0	0	0	285,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	990,000	6,786,000	400,000	7,797,000	330,000	0	0	1,788,000	1,659,000	6,112,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	54,629,000	33,826,000	6,757,000	150,881,000	20,107,000	0	26,777,000	9,768,000	88,023,000	26,847,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	3,400,000	13,534,000	32,121,000	19,344,000	3,850,000	190,943,000	11,000,000	7,520,000	12,014,000	24,826,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	288,979,000	69,417,000	121,195,000	407,113,000	231,456,000	192,000,000	41,201,000	20,935,000	117,652,000	350,943,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	21,562,000	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	3,311,000	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	24,873,000	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	288,979,000	69,417,000	146,068,000	407,113,000	231,456,000	192,000,000	41,201,000	20,935,000	117,652,000	350,943,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	225,000,000	0	75,000,000	210,000,000	200,000,000	0	0	0	0	285,000,000
事業活動支出計	513,979,000	69,417,000	221,068,000	617,113,000	431,456,000	192,000,000	41,201,000	20,935,000	117,652,000	635,943,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	31 補助事業	32 補助事業	33 補助事業	34 補助事業	35 補助事業	36 補助事業	37 補助事業	38 補助事業	39 補助事業	40 補助事業
	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	事業承継・再生支援事業	倒産防止特別支援事業	下請企業振興事業	中小企業受注拡大プロジェクト事業	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	海外展開総合支援事業	海外展開企業の国内帰郷等ニーズ発掘事業	商社を活用した輸出拡大支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	176,202,000	155,337,000	334,707,000	41,421,000	118,717,000	676,924,000	20,866,000	492,437,000	0	56,810,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	1,500,000,000	600,000,000	247,081,000	0	0	0	416,749,000	180,000,000	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	1,500,000,000	600,000,000	542,282,000	0	0	0	170,000,000	60,000,000	13,883,000	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	3,176,202,000	1,355,337,000	1,124,070,000	41,421,000	118,717,000	676,924,000	607,615,000	732,937,000	13,883,000	56,810,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	767,000	0	185,000	0	0	1,161,000	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	3,814,000	3,814,000	1,690,000	766,000	4,036,000	3,887,000	994,000	600,000	0	300,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,940,000	1,940,000	5,200,000	1,200,000	7,248,000	11,621,000	1,911,000	5,980,000	0	3,250,000
旅費交通費支出	420,000	84,000	9,197,000	1,671,000	7,596,000	18,376,000	403,000	49,736,000	0	400,000
通信運搬費支出	2,065,000	1,773,000	12,220,000	600,000	2,730,000	16,000	574,000	1,301,000	0	1,360,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	5,000	0	30,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	3,850,000	0	5,040,000	0	0
広告宣伝費支出	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	1,500,000,000	600,000,000	160,000,000	0	0	130,000,000	170,000,000	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	1,280,000	640,000	11,746,000	0	3,910,000	19,005,000	265,000	61,368,000	0	0
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	16,728,000	3,544,000	129,403,000	35,504,000	70,604,000	70,956,000	6,506,000	59,026,000	0	15,750,000
租税公課支出	0	0	0	0	64,000	100,000	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0
委託費支出	142,339,000	139,418,000	195,692,000	1,680,000	22,314,000	419,108,000	10,213,000	298,021,000	13,883,000	35,750,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	201,988,000	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	1,668,586,000	751,213,000	737,903,000	41,421,000	118,717,000	676,924,000	190,866,000	482,263,000	13,883,000	56,810,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	6,577,000	3,604,000	139,086,000	0	0	0	0	60,600,000	0	0
福利厚生費支出	1,039,000	520,000	0	0	0	0	0	10,074,000	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	7,616,000	4,124,000	139,086,000	0	0	0	0	70,674,000	0	0
事業費支出計	1,676,202,000	755,337,000	876,989,000	41,421,000	118,717,000	676,924,000	190,866,000	552,937,000	13,883,000	56,810,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	1,500,000,000	600,000,000	247,081,000	0	0	0	416,749,000	180,000,000	0	0
事業活動支出計	3,176,202,000	1,355,337,000	1,124,070,000	41,421,000	118,717,000	676,924,000	607,615,000	732,937,000	13,883,000	56,810,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	海外デジタルマーケティング支援事業	海外企業連携プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート事業	地域間経済交流事業	グローバル人材育成支援事業	ASEAN展開サポート事業	中小企業技術活性化支援事業	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	101,443,000	51,473,000	53,344,000	42,674,000	50,128,000	34,248,000	60,068,000	33,157,000	65,493,000	4,036,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	200,000	0	0	8,700,000	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	232,271,000	267,645,000	0	750,000,000	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	232,271,000	281,996,000	960,000,000	750,000,000	240,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	101,443,000	51,673,000	53,344,000	42,674,000	58,828,000	498,790,000	609,709,000	993,157,000	1,565,493,000	244,036,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	1,172,000	0	648,000	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	88,000	192,000	82,000	0	30,000	0
消耗品費支出	300,000	300,000	732,000	300,000	4,162,000	3,407,000	1,000,000	360,000	360,000	360,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,000,000	2,000,000	1,360,000	1,825,000	2,100,000	5,544,000	1,063,000	0	2,331,000	0
旅費交通費支出	0	3,998,000	11,160,000	2,461,000	1,980,000	23,001,000	1,549,000	3,864,000	2,542,000	308,000
通信運搬費支出	368,000	0	0	414,000	1,412,000	14,911,000	1,240,000	60,000	160,000	60,000
支払手数料支出	0	0	0	0	52,000	485,000	552,000	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	1,372,000	0	0	0	0
役員費支出	0	0	576,000	690,000	0	7,527,000	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	5,315,000	1,300,000	0	5,000,000	0
什器備品費支出	0	0	0	0	450,000	0	0	105,000	105,000	105,000
助成金支出	0	0	0	0	0	0	281,996,000	960,000,000	750,000,000	240,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	2,747,000	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	11,415,000	600,000	1,240,000	5,940,000	31,677,000	1,683,000	0	500,000	0
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	4,536,000	9,426,000	2,209,000	11,404,000	49,855,000	26,985,000	18,687,000	44,867,000	2,175,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	382,000	0	0	0	0
委託費支出	99,775,000	20,000,000	29,490,000	24,112,000	30,068,000	116,771,000	8,199,000	10,081,000	9,598,000	1,028,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	101,443,000	42,249,000	53,344,000	33,251,000	58,828,000	263,186,000	326,297,000	993,157,000	815,493,000	244,036,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	8,080,000	0	8,080,000	0	0	13,691,000	0	0	0
福利厚生費支出	0	1,344,000	0	1,343,000	0	0	2,076,000	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	9,424,000	0	9,423,000	0	0	15,767,000	0	0	0
事業費支出計	101,443,000	51,673,000	53,344,000	42,674,000	58,828,000	263,186,000	342,064,000	993,157,000	815,493,000	244,036,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	232,271,000	267,645,000	0	750,000,000	0
事業活動支出計	101,443,000	51,673,000	53,344,000	42,674,000	58,828,000	495,457,000	609,709,000	993,157,000	1,565,493,000	244,036,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	3,333,000	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	3,333,000	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	3,333,000	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	▲3,333,000	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	51 補助事業	52 補助事業	53 補助事業	54 補助事業	55 補助事業	56 補助事業	57 補助事業	58 補助事業	59 補助事業	60 補助事業
	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	TOKYO地域資源等活用推進事業	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	先進的防災技術実用化支援事業	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	高齢者向け新ビジネス創出支援事業	市場開拓助成事業	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	42,398,000	49,629,000	9,010,000	87,142,000	19,732,000	38,000,000	11,755,000	0	85,481,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	450,000,000	0	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	165,600,000	0	1,050,572,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	110,819,000	68,460,000	450,000,000	880,789,000	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	151,103,000	70,086,000	370,210,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	110,819,000	110,858,000	949,629,000	889,799,000	2,202,142,000	219,732,000	188,000,000	328,458,000	70,086,000	1,506,263,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	18,742,000	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	154,000	0	0
会議費支出	0	0	0	100,000	100,000	12,000	30,000	50,000	0	0
消耗品費支出	0	500,000	500,000	2,000,000	2,300,000	185,000	1,000,000	104,000	0	2,044,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	1,500,000	0	7,100,000	375,000	1,000,000	702,000	0	2,095,000
旅費交通費支出	0	3,170,000	3,188,000	90,000	942,000	248,000	300,000	128,000	0	2,410,000
通信運搬費支出	0	37,000	493,000	200,000	884,000	1,175,000	320,000	117,000	0	2,184,000
支払手数料支出	0	0	0	0	152,000	0	0	0	0	941,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	10,047,000	500,000	0	700,000	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	1,000,000	105,000	0	0	0
助成金支出	0	68,460,000	450,000,000	880,789,000	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	151,103,000	70,086,000	370,210,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	428,000	3,362,000	0	12,744,000	1,625,000	100,000	393,000	0	4,412,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	20,852,000	31,250,000	2,472,000	26,045,000	7,904,000	10,403,000	9,276,000	0	465,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	17,411,000	9,336,000	4,148,000	26,828,000	3,100,000	6,000,000	131,000	0	20,071,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	110,819,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	110,819,000	110,858,000	499,629,000	889,799,000	1,144,642,000	116,124,000	113,000,000	162,858,000	70,086,000	404,832,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	3,088,000	0	0	0	44,106,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	520,000	0	0	0	6,753,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	3,608,000	0	0	0	50,859,000
事業費支出計	110,819,000	110,858,000	499,629,000	889,799,000	1,144,642,000	119,732,000	113,000,000	162,858,000	70,086,000	455,691,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	450,000,000	0	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	165,600,000	0	1,050,572,000
事業活動支出計	110,819,000	110,858,000	949,629,000	889,799,000	2,202,142,000	219,732,000	188,000,000	328,458,000	70,086,000	1,506,263,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

		公益目的事業会計									
		61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
科 目		補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
		障害者向け製品等の販路開拓支援事業	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン	円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	革新的事業展開設備投資支援事業	中小企業における危機管理対策促進事業	テナントビル等安全対策強化支援事業	商店街起業・承継支援事業	若手・女性リーダー応援プログラム事業	中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業
I	事業活動収支の部										
	1. 事業活動収入										
	(1) 基本財産運用収入										
	基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 特定資産運用収入										
	特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受取補助金収入										
	受取補助金収入計	19,818,000	9,773,000	302,000	138,172,000	0	18,196,000	134,253,000	35,692,000	170,224,000	0
	(4) 基金運用収入										
	基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 受託料収入										
	受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 事業収入										
	事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	4,260,000	0
	(7) 基金収入										
	基金収入計	62,500,000	0	0	12,000,000,000	0	520,010,000	100,000,000	348,000,000	219,000,000	0
	(8) 基金取崩収入										
	基金取崩収入計	67,500,000	4,500,000	0	12,000,000,000	22,258,000	520,010,000	100,000,000	201,298,000	131,715,000	3,405,000
	(9) 雑収入										
	雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計	149,818,000	14,273,000	302,000	24,138,172,000	22,258,000	1,058,216,000	334,253,000	584,990,000	525,199,000	3,405,000
	2. 事業活動支出										
	(1) 事業費支出										
	事業費支出										
	給料手当支出	0	0	0	0	0	0	6,533,000	5,976,000	0	0
	賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	1,501,000	0	0
	会議費支出	0	0	0	122,000	0	0	0	200,000	50,000	0
	消耗品費支出	299,000	1,000,000	0	960,000	0	200,000	4,354,000	812,000	678,000	0
	修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	印刷製本費支出	785,000	0	0	3,900,000	0	2,029,000	1,954,000	1,200,000	4,088,000	0
	旅費交通費支出	263,000	42,000	0	1,410,000	0	1,418,000	970,000	1,860,000	1,769,000	0
	通信運搬費支出	591,000	918,000	104,000	2,910,000	0	302,000	3,124,000	200,000	475,000	0
	支払手数料支出	0	0	198,000	0	0	0	540,000	200,000	100,000	0
	保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	役員費支出	0	0	0	0	0	0	1,108,000	0	0	0
	広告宣伝費支出	0	0	0	6,200,000	0	0	924,000	0	0	0
	什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助成金支出	67,500,000	4,500,000	0	12,000,000,000	0	520,010,000	100,000,000	201,298,000	131,715,000	3,405,000
	賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,612,000	0
	使用料及び賃借料支出	1,612,000	1,320,000	0	13,720,000	0	120,000	6,847,000	4,200,000	28,493,000	0
	都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	報償費支出	3,708,000	0	0	92,938,000	0	9,843,000	24,005,000	18,543,000	26,010,000	0
	租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,489,000	0
	研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費支出	4,944,000	3,000,000	0	12,892,000	0	4,284,000	83,894,000	1,000,000	92,734,000	0
	工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0
	交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都返還金支出	0	0	0	0	22,258,000	0	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費支出計	79,702,000	10,780,000	302,000	12,135,052,000	22,258,000	538,206,000	234,253,000	236,990,000	301,213,000	3,405,000
	管理費支出										
	役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	給料手当支出	6,577,000	2,973,000	0	2,663,000	0	0	0	0	4,467,000	0
	福利厚生費支出	1,039,000	520,000	0	457,000	0	0	0	0	519,000	0
	退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理費支出計	7,616,000	3,493,000	0	3,120,000	0	0	0	0	4,986,000	0
	事業費支出計	87,318,000	14,273,000	302,000	12,138,172,000	22,258,000	538,206,000	234,253,000	236,990,000	306,199,000	3,405,000
	(2) 管理費支出										
	役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 基金資産取得支出										
	基金資産取得支出計	62,500,000	0	0	12,000,000,000	0	520,010,000	100,000,000	348,000,000	219,000,000	0
	事業活動支出計	149,818,000	14,273,000	302,000	24,138,172,000	22,258,000	1,058,216,000	334,253,000	584,990,000	525,199,000	3,405,000
	事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II	投資活動収支の部										
	1. 投資活動収入										
	(1) 特定資産取崩収入										
	特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 投資活動支出										
	(1) 特定資産取得支出										
	特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 保証金敷金支出										
	保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III	財務活動収支の部										
	1. 財務活動収入										
	財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 財務活動支出										
	(1) リース債務返済支出										
	リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV	予備費支出										
	当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	71 補助事業	72 補助事業	73 補助事業	74 補助事業	75 補助事業	76 補助事業	77 補助事業	78 補助事業	79 補助事業	80 補助事業
	中小企業デジタル ツール導入促進支 援事業	飲食事業者向けテ ラス営業支援事業	テイクアウト専門店 出店支援	新型コロナウイルス 感染症緊急対策設 備投資支援事業	飲食事業者の業態 転換支援事業	感染症対策サポー ト助成事業	事業復活支援金等 受給者向け緊急支 援事業	飲食事業者向け経 営基盤強化支援事 業	原油価格高騰等対 策支援事業	製造現場における 原油価格高騰等緊 急対策事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	165,869,000	0	0	0	0	0	386,808,000	803,636,000	527,937,000	194,752,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	700,000,000	0	0	0	246,000,000	3,264,000,000	0	2,050,000,000	100,000,000	150,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	700,000,000	8,297,000	12,288,000	93,035,000	2,144,982,000	24,275,165,000	6,502,102,000	4,370,505,000	669,000,000	702,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	1,565,869,000	8,297,000	12,288,000	93,035,000	2,390,982,000	27,539,165,000	6,888,910,000	7,224,141,000	1,296,937,000	1,046,752,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	1,102,000	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	50,997,000	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	1,680,000	50,000	2,561,000	0	28,874,000	36,053,000	1,789,000	6,451,000	9,000,000	3,500,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	2,540,000	0	111,000	0	0	2,524,000	0	5,142,000	1,940,000	1,940,000
旅費交通費支出	7,002,000	136,000	0	0	66,000	8,724,000	24,251,000	9,523,000	3,990,000	1,470,000
通信運搬費支出	3,597,000	25,000	154,000	0	12,191,000	52,442,000	4,759,000	6,341,000	5,317,000	2,340,000
支払手数料支出	1,031,000	33,000	0	0	1,664,000	55,951,000	3,970,000	493,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	1,080,000	0	0	0	0	0	9,120,000	0	0	0
広告宣伝費支出	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	700,000,000	7,332,000	6,000,000	0	1,219,087,000	22,790,326,000	6,502,102,000	4,370,505,000	669,000,000	702,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	28,766,000	38,354,000	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	3,302,000	200,000	2,251,000	0	48,544,000	150,091,000	5,636,000	12,978,000	7,359,000	3,200,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	18,926,000	518,000	0	0	82,498,000	184,748,000	71,685,000	92,377,000	74,408,000	29,088,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	125,511,000	3,000	1,211,000	0	722,190,000	904,955,000	217,841,000	604,346,000	403,421,000	140,846,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	93,035,000	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	865,869,000	8,297,000	12,288,000	93,035,000	2,144,982,000	24,275,165,000	6,841,153,000	5,108,156,000	1,174,435,000	884,384,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	44,120,000	57,153,000	19,904,000	10,809,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	3,637,000	8,832,000	2,598,000	1,559,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	47,757,000	65,985,000	22,502,000	12,368,000
事業費支出計	865,869,000	8,297,000	12,288,000	93,035,000	2,144,982,000	24,275,165,000	6,888,910,000	5,174,141,000	1,196,937,000	896,752,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	700,000,000	0	0	0	246,000,000	3,264,000,000	0	2,050,000,000	100,000,000	150,000,000
事業活動支出計	1,565,869,000	8,297,000	12,288,000	93,035,000	2,390,982,000	27,539,165,000	6,888,910,000	7,224,141,000	1,296,937,000	1,046,752,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	81 補助事業	82 補助事業	83 補助事業	84 補助事業	85 補助事業	86 補助事業	87 補助事業	88 補助事業	89 補助事業	90 補助事業
	原油価格高騰等に 伴う経営基盤安定 化緊急対策事業	原油価格高騰等に 伴う緊急販路開拓 支援事業	高付加価値化に向 けた食品開発支援 事業	中小企業人的資本 経営支援事業	中小企業人材確 保・育成事業	ものづくり中小企業 魅力体験受入支援 事業	経営人材育成によ る企業力強化支援 事業	京浜島勤労者厚生 会館の管理運営事 業	中小企業支援ンス テムの管理運営事 業	デジタル技術を活 用した産業マーケ ティング事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	239,728,000	541,122,000	8,473,000	106,515,000	47,498,000	130,744,000	4,163,000	62,220,000	400,173,000	10,032,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	2,000,000	0	0	0	36,406,000	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	3,150,000,000	1,752,000,000	86,247,000	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	4,389,728,000	2,293,122,000	94,720,000	108,515,000	47,498,000	130,744,000	4,163,000	98,626,000	400,173,000	10,032,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	1,303,000	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	388,000	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	52,000	0	0
消耗品費支出	3,500,000	1,680,000	500,000	900,000	842,000	123,000	0	890,000	2,114,000	0
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,045,000	0	0
印刷製本費支出	1,940,000	0	0	7,000,000	2,935,000	102,000	0	1,970,000	330,000	0
旅費交通費支出	1,974,000	16,695,000	319,000	2,992,000	3,738,000	1,508,000	306,000	207,000	34,000	16,000
通信運搬費支出	2,746,000	0	11,000	6,190,000	1,380,000	495,000	0	2,031,000	503,000	16,000
支払手数料支出	0	0	0	203,000	0	1,012,000	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	0
役員費支出	0	10,898,000	0	0	0	0	0	411,000	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	2,414,000	0	0	0	53,000	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0
助成金支出	3,150,000,000	1,752,000,000	86,247,000	0	0	108,640,000	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	10,972,000	0	0
使用料及び賃借料支出	2,560,000	2,192,000	123,000	9,192,000	2,450,000	1,008,000	0	511,000	49,283,000	0
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	38,976,000	49,440,000	420,000	29,167,000	35,753,000	17,856,000	3,857,000	223,000	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	464,000	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	186,622,000	430,263,000	0	50,457,000	400,000	0	0	31,956,000	347,909,000	10,000,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	3,049,000	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	3,388,318,000	2,263,168,000	87,620,000	108,515,000	47,498,000	130,744,000	4,163,000	56,700,000	400,173,000	10,032,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	1,410,000	26,837,000	7,100,000	0	0	0	0	34,909,000	0	0
福利厚生費支出	0	3,117,000	0	0	0	0	0	5,777,000	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	1,410,000	29,954,000	7,100,000	0	0	0	0	40,686,000	0	0
事業費支出計	3,389,728,000	2,293,122,000	94,720,000	108,515,000	47,498,000	130,744,000	4,163,000	97,386,000	400,173,000	10,032,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	4,389,728,000	2,293,122,000	94,720,000	108,515,000	47,498,000	130,744,000	4,163,000	97,386,000	400,173,000	10,032,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	0	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲1,240,000	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	175,381	25,056	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	175,381	25,056	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲175,381	▲25,056	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲175,381	▲25,056	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲175,381	▲25,056	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	自主事業
	伝統工芸品の商品 開発・普及促進支 援事業	職人ステップアップ 事業	多摩イノベーション 総合支援事業	多摩ものづくりコ ミュニティ組成支援 事業	広域ものづくりネッ トワーク形成支援 事業	多摩地域における イノベーション支援 施設の運営	中小企業世界発信 プロジェクト事業	公社管理運営事業 (補助/公益)	公社管理運営事業 (自主)	浜松町館指定管理 事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	145,000	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	210,052,000	40,967,000	168,651,000	5,804,000	66,327,000	497,128,000	0	2,914,373,000	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	27,531,000	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	3,253,000	0	0	18,224,000	374,903,000
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	60,000,000	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	23,592,000	60,000,000	0	107,951,876	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	210,052,000	40,967,000	168,651,000	29,396,000	186,327,000	527,912,000	107,951,876	2,914,373,000	18,369,000	374,903,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,077,000
賃金支出	1,451,000	0	5,688,000	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	97,000	3,000	480,000	0	140,000	0	0	708,000	0	300,000
消耗品費支出	1,192,000	1,320,000	7,268,000	0	150,000	21,214,000	0	1,218,000	2,697,000	3,000,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	3,581,000	0	0	0	0
印刷製本費支出	14,840,000	2,904,000	3,700,000	0	2,040,000	2,300,000	0	792,000	4,636,000	1,850,000
旅費交通費支出	11,731,000	1,711,000	10,190,000	904,000	3,276,000	991,000	0	416,000	462,000	300,000
通信運搬費支出	9,167,000	417,000	324,000	0	1,563,000	2,800,000	0	13,120,000	648,000	3,349,000
支払手数料支出	596,000	29,000	0	0	0	0	0	472,000	81,000	260,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212,000
役員費支出	5,280,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	10,000
広告宣伝費支出	2,000,000	0	3,096,000	0	1,000,000	0	0	0	960,000	4,740,000
什器備品費支出	0	0	0	0	0	20,000,000	0	158,000	0	0
助成金支出	0	0	0	23,592,000	60,000,000	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	360,000	0	0	0	180,000	24,480,000	0	30,360,000	0	146,200,000
使用料及び賃借料支出	15,506,000	189,000	20,088,000	0	1,269,000	157,757,000	0	317,815,000	1,767,000	3,837,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	2,958,000	0	0	0	0
報償費支出	17,934,000	20,776,000	104,717,000	4,900,000	21,282,000	18,999,000	0	0	789,000	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	295,000	0	0	1,609,000	7,700,000
負担金支出	0	0	0	0	0	8,703,000	0	66,293,000	0	150,000
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,501,000	300,000
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	129,898,000	13,618,000	13,100,000	0	35,427,000	192,434,000	0	81,737,000	29,275,000	129,371,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	71,400,000	0	29,716,000	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	107,951,876	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	210,052,000	40,967,000	168,651,000	29,396,000	126,327,000	527,912,000	107,951,876	542,805,000	44,635,000	308,656,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	31,917,000	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	1,748,531,000	0	55,448,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	451,073,000	0	10,799,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	2,231,521,000	10,000,000	66,247,000
事業費支出計	210,052,000	40,967,000	168,651,000	29,396,000	126,327,000	527,912,000	107,951,876	2,774,326,000	54,635,000	374,903,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	60,000,000	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	210,052,000	40,967,000	168,651,000	29,396,000	186,327,000	527,912,000	107,951,876	2,774,326,000	54,635,000	374,903,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	140,047,000	▲36,266,000	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	74,747,000	300,000	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	65,300,000	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	140,047,000	300,000	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲140,047,000	9,700,000	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	22,696,601	87,316	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	22,696,601	87,316	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲22,696,601	▲87,316	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲22,696,601	▲26,653,316	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲22,696,601	▲26,653,316	0

科 目	公益目的事業会計									
	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110
	自主事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業
	台東館指定管理事業	研究開発型創業支援施設の運営	高度化資金事業	医療機器産業参入支援事業	経営革新計画申請支援事業	知的財産総合センター事業	輸出信用補償債権管理事業	中小企業人材課題ハックン事業	働く人の心の健康づくり講座	若手商人育成事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	5,577,000	29,868,000	68,185,000	13,843,000	756,730,000	12,897,000	25,910,000	5,106,000	50,000,000
(6) 事業収入										
事業収入計	244,849,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	244,849,000	5,577,000	29,868,000	68,185,000	13,843,000	757,730,000	12,897,000	25,910,000	5,106,000	50,000,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	5,040,000	0	0	0	0	0	75,000	0	411,000	1,832,000
賃金支出	2,512,000	0	244,000	0	0	0	0	0	231,000	0
会議費支出	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	6,062,000	520,000	273,000	750,000	18,000	6,063,000	74,000	0	37,000	615,000
修繕費支出	533,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,379,000	0	0	286,000	0	15,241,000	108,000	636,000	1,126,000	2,455,000
旅費交通費支出	525,000	162,000	1,147,000	900,000	222,000	11,221,000	28,000	192,000	40,000	1,469,000
通信運搬費支出	3,240,000	467,000	68,000	0	36,000	8,709,000	51,000	0	308,000	1,619,000
支払手数料支出	226,000	0	0	0	0	1,304,000	0	0	30,000	0
保険料支出	394,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	229,000	0	0	120,000	0	0	96,000	3,018,000	0	0
広告宣伝費支出	5,719,000	0	0	0	0	8,500,000	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	1,100,000	0	0	0	100,000
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	36,976,000	0	0	0	0	4,231,000	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	2,987,000	19,000	443,000	4,380,000	36,000	86,286,000	198,000	783,000	100,000	4,130,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	4,409,000	7,955,000	31,152,000	3,005,000	136,310,000	0	0	2,823,000	26,427,000
租税公課支出	7,341,000	0	1,692,000	6,199,000	249,000	52,022,000	1,173,000	806,000	0	4,545,000
負担金支出	108,000	0	0	0	0	5,558,000	0	0	0	0
研修費支出	104,000	0	0	360,000	0	500,000	0	0	0	0
会費支出	126,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	109,830,000	0	714,000	8,750,000	0	116,703,000	0	12,169,000	0	6,808,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	11,505,000	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	183,631,000	5,577,000	12,536,000	52,897,000	3,566,000	465,253,000	1,803,000	17,604,000	5,106,000	50,000,000
管理費支出										
役員報酬支出	6,778,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	56,113,000	0	12,705,000	12,761,000	8,681,000	250,682,000	9,110,000	7,797,000	0	0
福利厚生費支出	9,771,000	0	4,627,000	2,527,000	1,596,000	41,795,000	1,984,000	509,000	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	72,662,000	0	17,332,000	15,288,000	10,277,000	292,477,000	11,094,000	8,306,000	0	0
事業費支出計	256,293,000	5,577,000	29,868,000	68,185,000	13,843,000	757,730,000	12,897,000	25,910,000	5,106,000	50,000,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	256,293,000	5,577,000	29,868,000	68,185,000	13,843,000	757,730,000	12,897,000	25,910,000	5,106,000	50,000,000
事業活動収支差額	▲11,444,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	31,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	31,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	▲31,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	▲11,475,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	▲11,475,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	111 受託事業	112 受託事業	113 受託事業	114 受託事業	115 受託事業	116 受託事業	117 受託事業	118 受託事業	119 補助事業	120 自主事業
	未来を創る商店街 支援事業	伝統工芸品産業等 振興事業	東京味わいフェス タへのブース出展 事業	産業貿易センター 管理運営事業(浜 松町館)	産貿センター再整 備関連委託事業 (浜松町館)	産貿センターシス テム再整備委託 (浜松町館)	産業貿易センター 管理運営事業(台 東館)	秋葉原庁舎維持管 理	中小企業設備リー ス事業	小規模企業者等設 備資金債権管理事 業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	6,116,000	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	42,822,000	11,718,000	2,471,000	28,042,000	5,124,000	33,047,000	94,584,000	122,684,000	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,123,000	576,000
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	2,000
事業活動収入計	42,822,000	11,718,000	2,471,000	28,042,000	5,124,000	33,047,000	94,584,000	122,684,000	15,240,000	579,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	335,000	1,500,000	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	200,000	502,000	30,000	19,000	673,000	0	3,200,000	545,000	100,000	10,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	7,618,000	0	0
印刷製本費支出	1,500,000	810,000	247,000	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	1,253,000	350,000	27,000	0	0	0	0	80,000	120,000	16,000
通信運搬費支出	0	339,000	44,000	0	0	0	0	366,000	174,000	6,000
支払手数料支出	0	5,000	12,000	0	0	0	0	0	144,000	8,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	19,000	0
役員費支出	100,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	9,468,000	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	17,989,000	25,472,000	0	0
使用料及び賃借料支出	120,000	606,000	253,000	0	0	0	0	78,000	420,000	25,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	28,112,000	67,000	1,234,000	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	3,893,000	689,000	224,000	690,000	0	0	1,016,000	1,269,000	2,662,000	48,000
負担金支出	0	0	400,000	0	0	0	0	0	0	276,000
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	486,000	0	13,976,000	4,451,000	33,047,000	33,133,000	68,030,000	480,000	0
工事請負費支出	0	0	0	7,200,000	0	0	16,744,000	5,624,000	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	35,178,000	4,404,000	2,471,000	21,885,000	5,124,000	33,047,000	81,885,000	110,582,000	4,119,000	399,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	6,381,000	6,204,000	0	5,450,000	0	0	10,629,000	10,139,000	2,868,000	0
福利厚生費支出	1,263,000	1,110,000	0	707,000	0	0	2,070,000	1,963,000	1,810,000	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	7,644,000	7,314,000	0	6,157,000	0	0	12,699,000	12,102,000	4,678,000	0
事業費支出計	42,822,000	11,718,000	2,471,000	28,042,000	5,124,000	33,047,000	94,584,000	122,684,000	8,797,000	399,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	42,822,000	11,718,000	2,471,000	28,042,000	5,124,000	33,047,000	94,584,000	122,684,000	8,797,000	399,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	6,443,000	180,000
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,681,000	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,681,000	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,124,000	0
(2) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,124,000	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲6,443,000	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,056
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,056
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲25,056
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,944
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,103,572
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,258,516

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	合計
	121	—	122	123	
	自主事業	—	補助事業	補助事業	
	中小企業会館	小計	傷病共済	法人会計	
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 基本財産運用収入					
基本財産運用収入計	0	146,000	0	0	146,000
(2) 特定資産運用収入					
特定資産運用収入計	850,000	850,000	10,000	0	860,000
(3) 受取補助金収入					
受取補助金収入計	0	14,514,493,000	12,026,000	292,134,000	14,818,653,000
(4) 基金運用収入					
基金運用収入計	0	2,250,000	0	0	2,250,000
(5) 受託料収入					
受託料収入計	0	1,336,139,000	0	0	1,336,139,000
(6) 事業収入					
事業収入計	201,982,000	962,686,000	27,167,000	0	989,853,000
(7) 基金収入					
基金収入計	0	29,151,928,000	0	0	29,151,928,000
(8) 基金取崩収入					
基金取崩収入計	0	69,404,121,876	0	0	69,404,121,876
(9) 雑収入					
雑収入計	1,000	4,000	1,000	0	5,000
事業活動収入計	202,833,000	115,372,617,876	39,204,000	292,134,000	115,703,955,876
2. 事業活動支出					
(1) 事業費支出					
事業費支出					
給料手当支出	0	53,342,000	132,000	0	53,474,000
賃金支出	0	74,653,000	0	0	74,653,000
会議費支出	55,000	3,951,000	19,000	0	3,970,000
消耗品費支出	1,463,000	241,842,000	183,000	0	242,025,000
修繕費支出	5,830,000	23,258,000	0	0	23,258,000
印刷製本費支出	0	229,528,000	197,000	0	229,725,000
旅費交通費支出	107,000	387,404,000	36,000	0	387,440,000
通信運搬費支出	383,000	233,241,000	326,000	0	233,567,000
支払手数料支出	214,000	72,429,000	550,000	0	72,979,000
保険料支出	660,000	2,692,000	0	0	2,692,000
役員費支出	253,000	50,716,000	0	0	50,716,000
広告宣伝費支出	0	176,254,000	95,000	0	176,349,000
什器備品費支出	330,000	37,331,000	0	0	37,331,000
助成金支出	1,200,000	65,902,684,000	0	0	65,902,684,000
賞金支出	0	10,900,000	0	0	10,900,000
共済給付金支出	0	0	19,541,000	0	19,541,000
光熱水料費支出	23,540,000	421,577,000	0	0	421,577,000
使用料及び賃借料支出	349,000	1,532,048,000	8,000	0	1,532,056,000
都納付金支出	0	8,463,000	0	0	8,463,000
報償費支出	1,320,000	3,305,374,000	3,148,000	0	3,308,522,000
租税公課支出	41,895,000	137,185,000	0	0	137,185,000
負担金支出	0	86,938,000	0	0	86,938,000
研修費支出	33,000	2,808,000	0	0	2,808,000
会費支出	30,000	645,000	0	0	645,000
委託費支出	75,372,000	8,698,182,000	438,000	0	8,698,620,000
工事請負費支出	17,600,000	176,838,000	0	0	176,838,000
交際費支出	0	10,000	0	0	10,000
東京都返還金支出	0	836,842,876	1,000	0	836,843,876
雑支出	0	0	1,000	0	1,000
事業費支出計	170,634,000	82,707,135,876	24,675,000	0	82,731,810,876
管理費支出					
役員報酬支出	6,418,000	45,113,000	0	0	45,113,000
給料手当支出	13,847,000	2,751,171,000	7,992,000	0	2,759,163,000
福利厚生費支出	3,160,000	592,713,000	1,399,000	0	594,112,000
退職給付支出	0	10,000,000	0	0	10,000,000
管理費支出計	23,425,000	3,398,997,000	9,391,000	0	3,408,388,000
事業費支出計	194,059,000	86,106,132,876	34,066,000	0	86,140,198,876
(2) 管理費支出					
役員報酬支出	0	0	0	2,455,000	2,455,000
給料手当支出	0	0	0	141,508,000	141,508,000
福利厚生費支出	0	0	0	44,733,000	44,733,000
会議費支出	0	0	0	335,000	335,000
旅費交通費支出	0	0	0	600,000	600,000
通信運搬費支出	0	0	0	2,445,000	2,445,000
支払手数料支出	0	0	0	1,503,000	1,503,000
備品費支出	0	0	0	668,000	668,000
消耗品費支出	0	0	0	1,135,000	1,135,000
印刷製本費支出	0	0	0	339,000	339,000
光熱水料費支出	0	0	0	1,061,000	1,061,000
使用料及び賃借料支出	0	0	0	17,319,000	17,319,000
保険料支出	0	0	0	423,000	423,000
報償費支出	0	0	0	9,087,000	9,087,000
租税公課支出	0	0	0	180,000	180,000
負担金支出	0	0	0	6,229,000	6,229,000
役員費支出	0	0	0	173,000	173,000
委託費支出	0	0	0	54,720,000	54,720,000
管理費支出計	0	0	0	284,913,000	284,913,000
(3) 基金資産取得支出					
基金資産取得支出計	0	29,154,178,000	0	0	29,154,178,000
事業活動支出計	194,059,000	115,260,310,876	34,066,000	284,913,000	115,579,289,876
事業活動収支差額	8,774,000	112,307,000	5,138,000	7,221,000	124,666,000
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入					
特定資産取崩収入計	0	12,681,000	1,000	0	12,682,000
投資活動収入計	0	12,681,000	1,000	0	12,682,000
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出					
特定資産取得支出計	8,774,000	97,518,000	5,139,000	7,221,000	109,878,000
(2) 保証金敷金支出					
保証金敷金支出計	0	65,300,000	0	0	65,300,000
投資活動支出計	8,774,000	162,818,000	5,139,000	7,221,000	175,178,000
投資活動収支差額	▲8,774,000	▲150,137,000	▲5,138,000	▲7,221,000	▲162,496,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
(1) リース債務返済支出					
リース債務返済支出計	0	23,040,540	25,056	800,989	23,866,585
財務活動支出計	0	23,040,540	25,056	800,989	23,866,585
財務活動収支差額	0	▲23,040,540	▲25,056	▲800,989	▲23,866,585
IV 予備費支出					
当期収支差額	0	▲60,870,540	▲25,056	▲800,989	▲61,696,585
前期繰越収支差額	21,374,755	68,478,327	0	176,183,373	244,661,700
次期繰越収支差額	21,374,755	7,607,787	▲25,056	175,382,384	182,965,115

